

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年12月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成25年12月20日から平成26年12月18日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン
(以下「ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.1%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、2.16%以内となります。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成25年12月20日から平成26年12月18日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

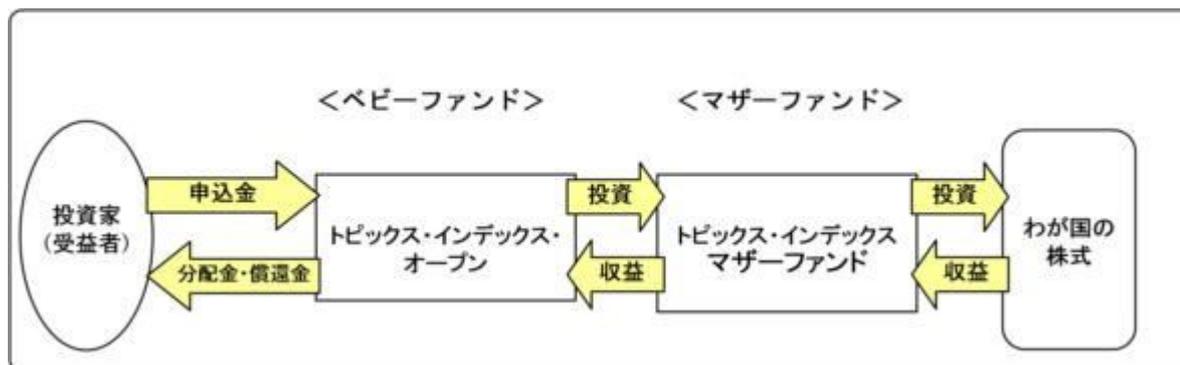
（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。
東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

（ファミリーファンド方式について）

ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

「自動引きぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(トピックス・インデックス・オープン)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回			
債券		北米	ファミリーファンド	
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		TOPIX
その他債券	年12回	オセアニア		
クレジット属性 ()	(毎月)			
不動産投信	日々	中南米		
	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他
その他資産	()	アフリカ		()
(投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)		
資産複合		エマージング		
()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

(1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドを

いう。

(2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な

変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

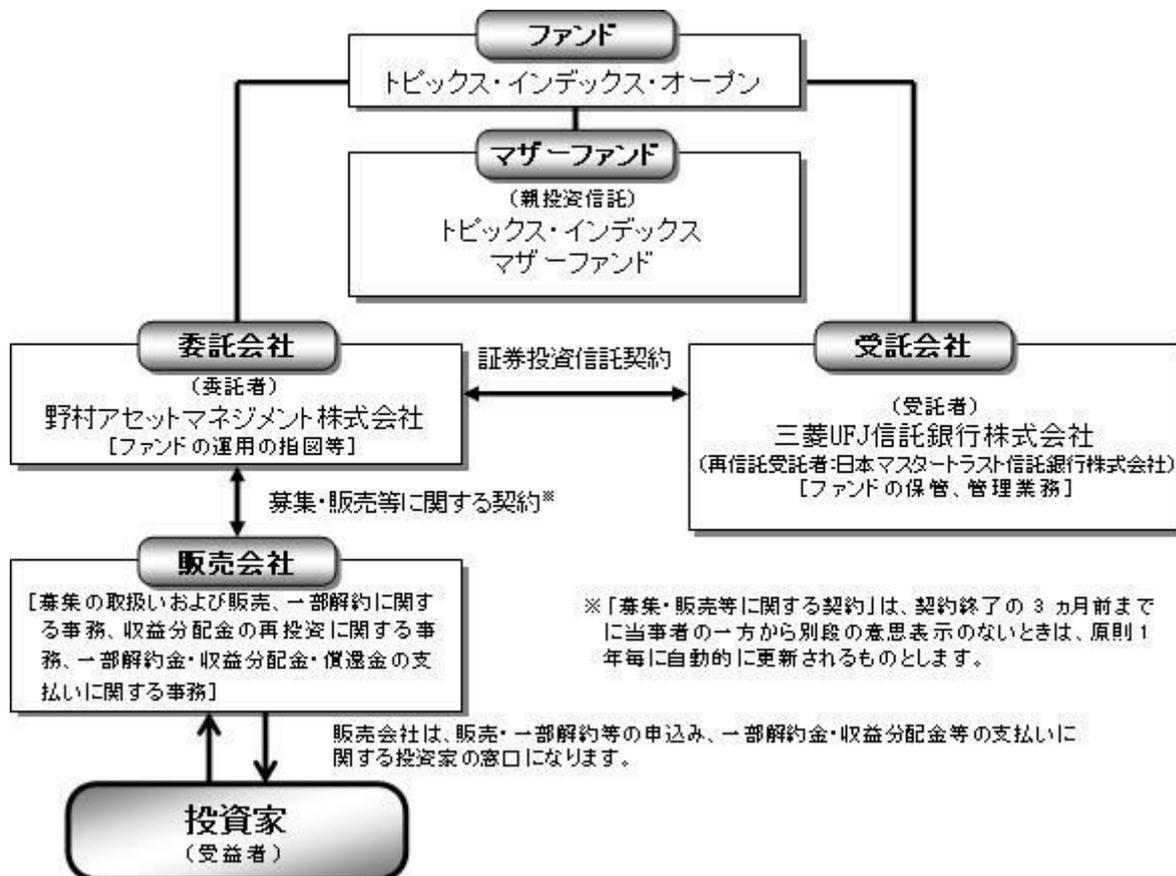
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

昭和63年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成25年10月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革
昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に変更
平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
----	----	-------	----

野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%
----------------	------------------	------------	------

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

東証株価指数(TOPIX)について

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をみようとするものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から東京証券取引所が公表しています。

その特徴としては次のことがあげられます。

東証第一部上場銘柄のすべてを対象として算出しますので、市場全体の動向を表わします。なお、計算は次の式でなされます。

$$\text{東証株価指数(TOPIX)} = \{ \text{当日の時価総額} \div \text{基準時価総額} \} \times 100$$

有償増資や新規上場など市況変動以外の要因により、時価総額がかわるときには指数の連続性を維持するため、基準時価総額を修正します。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

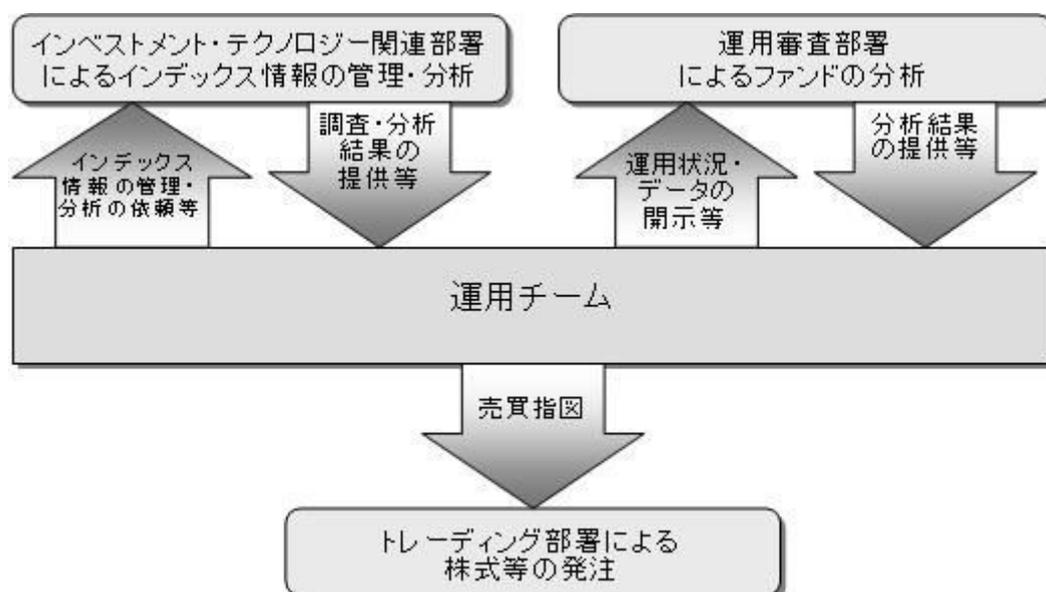
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 スワップ取引

(3) 【運用体制】

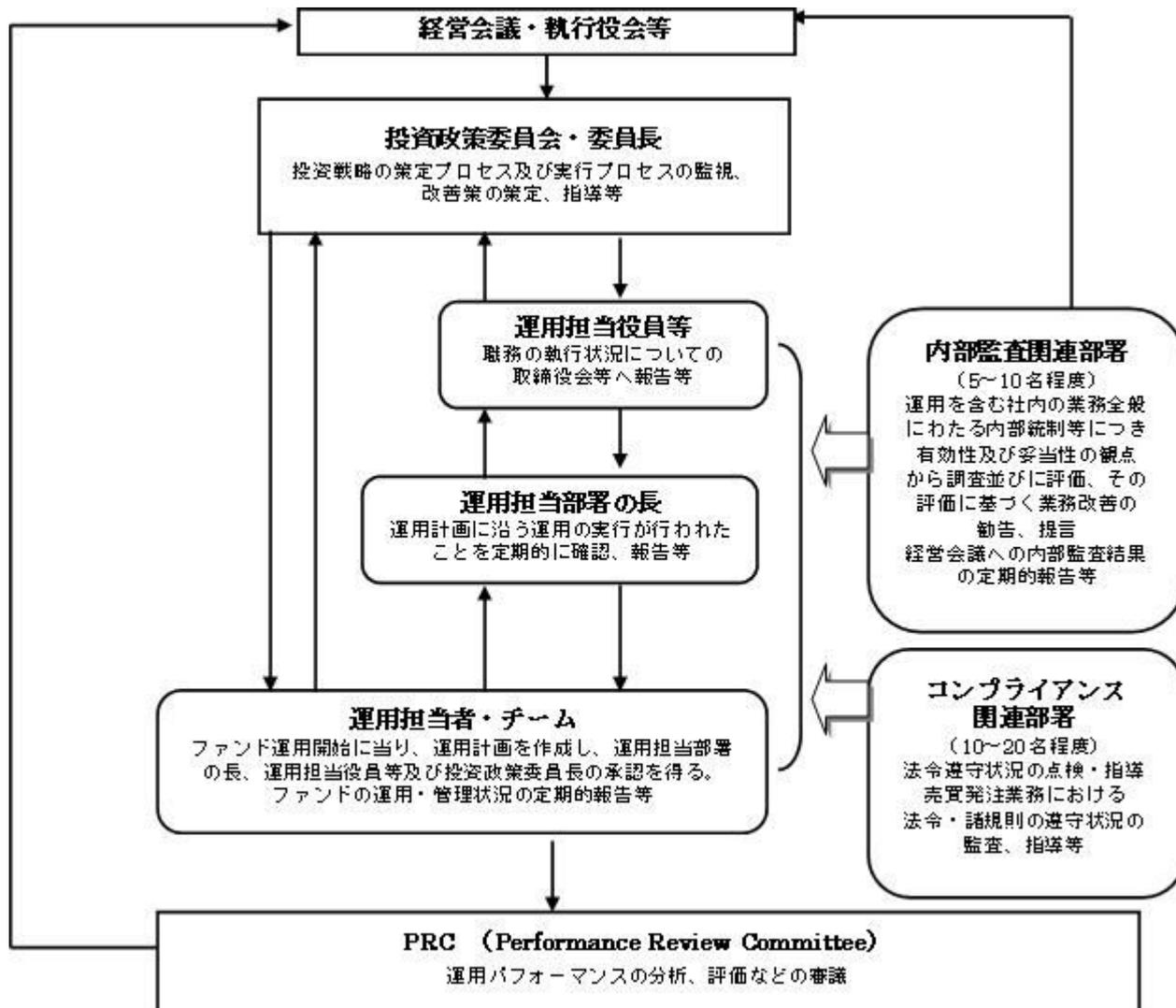
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4)【配分方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年9月29日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

マザーファンドへの投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条の2)

()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- 資金の借入れ(約款第24条の2)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。
同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないます。
スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様^{（注）}に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様^{（注）}の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

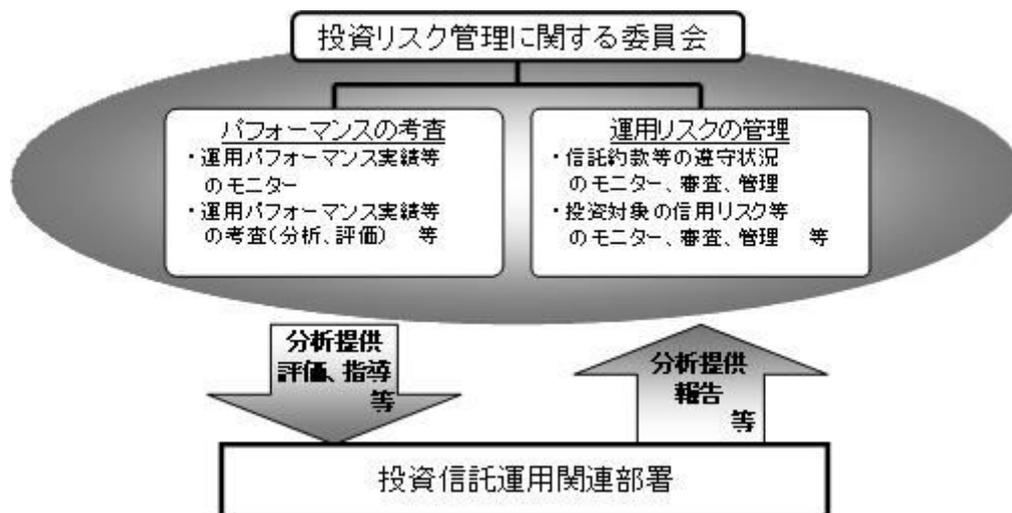
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.1%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）

（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、2.16%以内となります。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の65.1（税

抜年10,000分の62)以内(平成25年12月19日現在 年10,000分の65.1 (税抜年10,000分の62))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の27	年10,000分の30	年10,000分の5

* 上記配分は、平成25年12月19日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年10,000分の66.96となります。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%(国税(所得税及び復興特別所得税)7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10.147%(国税7.147%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（国税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（国税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

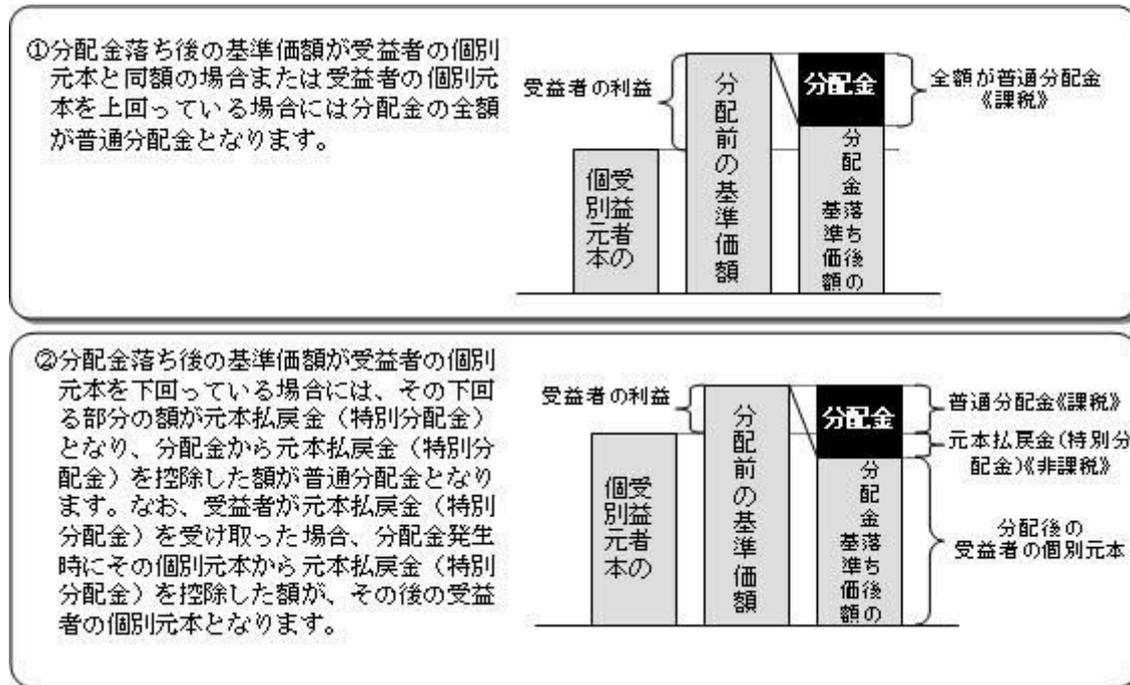
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成25年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

トピックス・インデックス・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	28,761,660,562	99.98
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,898,591	0.01
合計(純資産総額)		28,764,559,153	100.00

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	46,442,407,750	97.77
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,057,179,945	2.22

合計(純資産総額)	47,499,587,695	100.00
-----------	----------------	--------

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,031,570,000	2.17

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

トピックス・インデックス・オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド	37,789,594,748	0.7606	28,742,765,766	0.7611	28,761,660,562	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	383,300	6,461.01	2,476,507,700	6,360.00	2,437,788,000	5.13
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,059,100	651.52	1,341,544,832	620.00	1,276,642,000	2.68
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	133,500	6,562.19	876,052,365	7,300.00	974,550,000	2.05
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	247,900	3,841.63	952,340,800	3,915.00	970,528,500	2.04
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	205,600	4,931.80	1,013,978,080	4,715.00	969,404,000	2.04
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3,518,000	222.65	783,282,700	205.00	721,190,000	1.51
7	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	171,000	3,595.86	614,892,060	3,550.00	607,050,000	1.27
8	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	106,800	5,278.96	563,792,928	5,090.00	543,612,000	1.14
9	日本	株式	三菱地所	不動産業	190,000	2,953.05	561,079,500	2,797.00	531,430,000	1.11
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	108,100	4,782.27	516,963,387	4,665.00	504,286,500	1.06
11	日本	株式	キヤノン	電気機器	159,700	3,130.10	499,876,970	3,090.00	493,473,000	1.03

12	日本	株式	ファナック	電気機器	30,700	16,513.55	506,966,000	15,720.00	482,604,000	1.01
13	日本	株式	日立製作所	電気機器	661,000	655.00	432,955,000	685.00	452,785,000	0.95
14	日本	株式	KDDI	情報・通信業	84,400	5,145.74	434,301,000	5,310.00	448,164,000	0.94
15	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	50,700	8,539.35	432,945,045	8,510.00	431,457,000	0.90
16	日本	株式	三菱商事	卸売業	212,100	2,044.81	433,704,201	1,982.00	420,382,200	0.88
17	日本	株式	三井不動産	不動産業	128,000	3,349.42	428,725,760	3,235.00	414,080,000	0.87
18	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	113,700	3,590.93	408,288,741	3,620.00	411,594,000	0.86
19	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	555,700	787.94	437,858,258	723.00	401,771,100	0.84
20	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	1,219,000	347.85	424,029,150	323.00	393,737,000	0.82
21	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	386,600	1,016.53	392,993,000	982.00	379,641,200	0.79
22	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	66,400	5,035.65	334,367,800	5,460.00	362,544,000	0.76
23	日本	株式	三井物産	卸売業	250,300	1,498.18	374,995,100	1,400.00	350,420,000	0.73
24	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	224,000	1,626.53	364,342,720	1,560.00	349,440,000	0.73
25	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	105,300	3,271.45	344,483,685	3,205.00	337,486,500	0.71
26	日本	株式	デンソー	輸送用機器	68,000	4,768.88	324,283,840	4,705.00	319,940,000	0.67
27	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	24,700	12,711.88	313,983,600	12,700.00	313,690,000	0.66
28	日本	株式	パナソニック	電気機器	314,700	952.35	299,704,545	985.00	309,979,500	0.65
29	日本	株式	三菱重工業	機械	490,000	587.51	287,882,000	622.00	304,780,000	0.64
30	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	90,400	3,566.89	322,446,856	3,355.00	303,292,000	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.42
		建設業	2.63
		食料品	3.87
		繊維製品	0.67
		パルプ・紙	0.26
		化学	5.23
		医薬品	4.28
		石油・石炭製品	0.58
		ゴム製品	0.84
		ガラス・土石製品	0.99
		鉄鋼	1.75
		非鉄金属	1.03
		金属製品	0.66
		機械	5.02
		電気機器	11.20
		輸送用機器	12.06
精密機器	1.29		

	その他製品	1.34
	電気・ガス業	2.37
	陸運業	3.89
	海運業	0.37
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.21
	情報・通信業	6.75
	卸売業	4.50
	小売業	4.13
	銀行業	9.64
	証券、商品先物取引業	1.69
	保険業	2.19
	その他金融業	1.37
	不動産業	3.65
	サービス業	2.13
合 計		97.77

【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	東京証券取引所	TOPIX 1312	買建	86	日本円	1,039,553,512	1,031,570,000	2.17

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

トピックス・インデックス・オープン

平成25年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第16計算期間	(2004年 9月29日)	45,404	45,803	0.4552	0.4592
第17計算期間	(2005年 9月29日)	52,057	52,495	0.5949	0.5999
第18計算期間	(2006年 9月29日)	56,532	56,996	0.6699	0.6754
第19計算期間	(2007年10月 1日)	49,206	49,425	0.6738	0.6768
第20計算期間	(2008年 9月29日)	35,638	35,788	0.4749	0.4769
第21計算期間	(2009年 9月29日)	30,389	30,668	0.3815	0.3850
第22計算期間	(2010年 9月29日)	28,333	28,609	0.3588	0.3623
第23計算期間	(2011年 9月29日)	23,907	24,128	0.3251	0.3281
第24計算期間	(2012年10月 1日)	22,291	22,504	0.3148	0.3178
第25計算期間	(2013年 9月30日)	27,900	28,171	0.5144	0.5194
	2012年10月末日	22,650		0.3190	
	11月末日	23,147		0.3356	
	12月末日	23,173		0.3694	
	2013年 1月末日	23,840		0.4036	
	2月末日	24,386		0.4187	
	3月末日	25,752		0.4479	
	4月末日	28,258		0.5042	
	5月末日	27,825		0.4911	
	6月末日	27,663		0.4905	
	7月末日	26,996		0.4893	
	8月末日	26,238		0.4781	
	9月末日	27,900		0.5144	
	10月末日	28,764		0.5143	

【分配の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第16計算期間	2003年 9月30日～2004年 9月29日	0.0040円
第17計算期間	2004年 9月30日～2005年 9月29日	0.0050円
第18計算期間	2005年 9月30日～2006年 9月29日	0.0055円
第19計算期間	2006年 9月30日～2007年10月 1日	0.0030円
第20計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月29日	0.0020円
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	0.0035円

第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	0.0035円
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	0.0030円
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	0.0030円
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0.0050円

【収益率の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	収益率
第16計算期間	2003年 9月30日～2004年 9月29日	8.3%
第17計算期間	2004年 9月30日～2005年 9月29日	31.8%
第18計算期間	2005年 9月30日～2006年 9月29日	13.5%
第19計算期間	2006年 9月30日～2007年10月 1日	1.0%
第20計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月29日	29.2%
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	18.9%
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	5.0%
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	8.6%
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	2.2%
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第16計算期間	2003年 9月30日～2004年 9月29日	10,331,107,079	17,865,762,976	99,755,181,808
第17計算期間	2004年 9月30日～2005年 9月29日	8,375,542,378	20,624,988,043	87,505,736,143
第18計算期間	2005年 9月30日～2006年 9月29日	16,610,140,992	19,728,787,626	84,387,089,509
第19計算期間	2006年 9月30日～2007年10月 1日	11,436,307,134	22,791,446,228	73,031,950,415
第20計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月29日	11,395,938,285	9,378,297,680	75,049,591,020
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	19,713,813,333	15,114,668,215	79,648,736,138
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	8,080,161,222	8,757,596,440	78,971,300,920
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	5,977,551,671	11,404,758,832	73,544,093,759
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	4,345,688,236	7,086,581,653	70,803,200,342
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	7,769,060,783	24,336,489,622	54,235,771,503

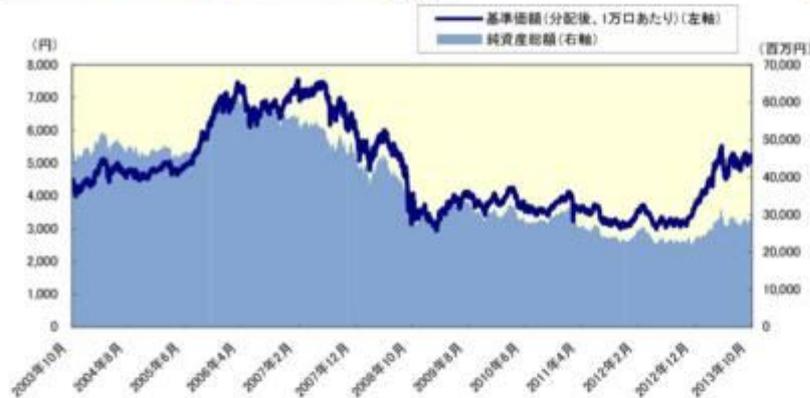
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2013年10月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2013年9月	50 円
2012年10月	30 円
2011年9月	30 円
2010年9月	35 円
2009年9月	35 円
設定来累計	1,835 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.1
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.0
4	本田技研工業	輸送用機器	2.0
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5
7	日本たばこ産業	食料品	1.3
8	日本電信電話	情報・通信業	1.1
9	三菱地所	不動産業	1.1
10	武田薬品工業	医薬品	1.1

実質的な業種別投資比率(上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	輸送用機器	12.1
2	電気機器	11.2
3	銀行業	9.6
4	情報・通信業	6.7
5	化学	5.2

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2013年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の基準価額に、2.1%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、2.16%以内となります。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関へ

の通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

2【換金（解約）手続等】

(a) 信託の一部解約（解約請求制）

「一般コース」を選択した受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は、委託者に1円単位または1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

解約請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものに制限する場合をいいます。

解約代金は、原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(b) 受益権の買取り（買取請求制）

販売会社は、受益者の請求があるときは、1万口単位、1口単位または1円単位(自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1円単位または1口単位)をもってその受益権を買取ります。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

買取請求の受け付けについては、午後3時までに、買取請求のお申込みが行われかつ、その買取請求

のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

受益権の買取価額は、買取申込の受付日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える買取りは行なえません。

また、大口の買取りについて、1日1件10億円以下の金額であっても、大口解約の制限に準じて、別途、制限を設ける場合があります(詳しくは前記(a)信託の一部解約(解約請求制)をご参照下さい。)。

買取代金は、原則として買取申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日にお

ける受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(昭和63年9月30日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、下記「(5)その他(a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (c)運用報告書
- 委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。
- (d)信託約款の変更
- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。
- (e)公告
- 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(平成24年10月2日から平成25年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックス・インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 (平成24年10月 1日現在)	第25期 (平成25年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	90,157,764	126,609,918
親投資信託受益証券	22,289,409,823	27,897,651,380
未収入金	211,177,895	283,551,593
未収利息	238	249
流動資産合計	22,590,745,720	28,307,813,140
資産合計	22,590,745,720	28,307,813,140
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	212,409,601	271,178,857
未払解約金	9,321,333	43,761,957
未払受託者報酬	6,208,847	7,414,327
未払委託者報酬	70,780,744	84,523,324
その他未払費用	372,473	444,796
流動負債合計	299,092,998	407,323,261
負債合計	299,092,998	407,323,261
純資産の部		
元本等		
元本	70,803,200,342	54,235,771,503
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,511,547,620	26,335,281,624
（分配準備積立金）	4,116,164,908	2,768,598,813
元本等合計	22,291,652,722	27,900,489,879
純資産合計	22,291,652,722	27,900,489,879
負債純資産合計	22,590,745,720	28,307,813,140

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期		第25期	
	自	平成23年 9月30日 至 平成24年10月 1日	自	平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日
営業収益				
受取利息		49,517		65,571
有価証券売買等損益		323,387,774		12,481,291,613
営業収益合計		323,338,257		12,481,357,184
営業費用				
受託者報酬		12,441,466		13,462,242
委託者報酬		141,832,584		153,469,479
その他費用		746,368		807,608
営業費用合計		155,020,418		167,739,329
営業利益		478,358,675		12,313,617,855
経常利益		478,358,675		12,313,617,855
当期純利益		478,358,675		12,313,617,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		32,673,394		2,277,189,624
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		49,636,272,159		48,511,547,620
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,782,997,430		16,573,762,499
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,782,997,430		16,573,762,499
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,934,831,221		4,162,745,877
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,934,831,221		4,162,745,877
分配金		212,409,601		271,178,857
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		48,511,547,620		26,335,281,624

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成24年10月2日から平成25年9月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 平成24年10月1日現在	第25期 平成25年9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 70,803,200,342口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 54,235,771,503口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 48,511,547,620円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,335,281,624円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3148円 (10,000口当たり純資産額) (3,148円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5144円 (10,000口当たり純資産額) (5,144円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 平成23年9月30日 至 平成24年10月1日	第25期 自 平成24年10月2日 至 平成25年9月30日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>626,123,465円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,544,519,237円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,702,451,044円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>9,873,093,746円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>70,803,200,342口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,394円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	626,123,465円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,544,519,237円	分配準備積立金額	D	3,702,451,044円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,873,093,746円	当ファンドの期末残存口数	F	70,803,200,342口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,394円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>278,674,404円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,642,977,919円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,761,103,266円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,682,755,589円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>54,235,771,503口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,416円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	278,674,404円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,642,977,919円	分配準備積立金額	D	2,761,103,266円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,682,755,589円	当ファンドの期末残存口数	F	54,235,771,503口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,416円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	626,123,465円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	5,544,519,237円																																															
分配準備積立金額	D	3,702,451,044円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,873,093,746円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	70,803,200,342口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,394円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	278,674,404円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	4,642,977,919円																																															
分配準備積立金額	D	2,761,103,266円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,682,755,589円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	54,235,771,503口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,416円																																															

10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	212,409,601円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	271,178,857円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 平成23年 9月30日 至 平成24年10月 1日	第25期 自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 平成24年10月 1日現在	第25期 平成25年 9月30日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 平成23年 9月30日 至 平成24年10月 1日	第25期 自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第24期 自 平成23年 9月30日 至 平成24年10月 1日	第25期 自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日
期首元本額 73,544,093,759円	期首元本額 70,803,200,342円
期中追加設定元本額 4,345,688,236円	期中追加設定元本額 7,769,060,783円
期中一部解約元本額 7,086,581,653円	期中一部解約元本額 24,336,489,622円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第24期 自 平成23年 9月30日 至 平成24年10月 1日	第25期 自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	243,227,956	10,685,299,174
合計	243,227,956	10,685,299,174

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年 9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成25年 9月30日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド		27,897,651,380	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%		27,897,651,380 100.0%	
合計				27,897,651,380	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

トピックス・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成25年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	825,258,932
株式	45,695,573,510
派生商品評価勘定	4,369,712
未収入金	14,347,000
未収配当金	336,150,421
未収利息	1,626
差入委託証拠金	23,900,000
流動資産合計	46,899,601,201
資産合計	46,899,601,201
負債の部	

(平成25年 9月30日現在)

流動負債	
派生商品評価勘定	7,577,048
未払金	7,904,800
未払解約金	305,057,974
流動負債合計	320,539,822
負債合計	320,539,822
純資産の部	
元本等	
元本	61,220,177,079
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,641,115,700
元本等合計	46,579,061,379
純資産合計	46,579,061,379
負債純資産合計	46,899,601,201

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年 9月30日現在	
1. 元本の欠損	14,641,115,700円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7608円
(10,000口当たり純資産額)	(7,608円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月30日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており</p> <p>ます。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年 9月30日現在	
期首	平成24年10月 2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	74,006,458,484円
同期中における追加設定元本額	5,572,989,486円

同期中における一部解約元本額	18,359,270,891円
期末元本額	61,220,177,079円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	36,668,837,251円
トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）	24,551,339,828円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年 9月30日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	13,000	284.00	3,692,000	
		日本水産	33,200	211.00	7,005,200	
		マルハニチロホールディングス	59,000	186.00	10,974,000	
		サカタのタネ	4,600	1,354.00	6,228,400	
		ホクト	3,100	1,779.00	5,514,900	
		住石ホールディングス	9,100	169.00	1,537,900	
		日鉄鉱業	8,000	548.00	4,384,000	
		三井松島産業	20,000	165.00	3,300,000	
		国際石油開発帝石	150,100	1,158.00	173,815,800	
		日本海洋掘削	800	7,550.00	6,040,000	
		関東天然瓦斯開発	3,000	755.00	2,265,000	
		石油資源開発	4,400	4,220.00	18,568,000	
		ショーボンドホールディングス	2,700	4,465.00	12,055,500	
		ミライト・ホールディングス	8,800	837.00	7,365,600	
		タマホーム	1,300	1,216.00	1,580,800	
		ダイセキ環境ソリューション	300	1,710.00	513,000	
		安藤・間	18,500	327.00	6,049,500	
		東急建設	10,960	563.00	6,170,480	
		コムシスホールディングス	15,000	1,368.00	20,520,000	
		ミサワホーム	3,600	1,554.00	5,594,400	
高松コンストラクショングループ	2,300	1,769.00	4,068,700			
東建コーポレーション	1,150	5,440.00	6,256,000			

ヤマウラ	1,500	299.00	448,500
大成建設	156,000	483.00	75,348,000
大林組	93,000	586.00	54,498,000
清水建設	94,000	479.00	45,026,000
飛鳥建設	20,100	168.00	3,376,800
長谷工コーポレーション	38,600	703.00	27,135,800
松井建設	3,000	400.00	1,200,000
銭高組	2,000	270.00	540,000
鹿島建設	136,000	399.00	54,264,000
不動テトラ	21,800	181.00	3,945,800
大末建設	12,000	121.00	1,452,000
鉄建建設	19,000	312.00	5,928,000
太平工業	5,000	385.00	1,925,000
西松建設	38,000	285.00	10,830,000
三井住友建設	63,700	124.00	7,898,800
大豊建設	9,000	277.00	2,493,000
前田建設工業	19,000	604.00	11,476,000
佐田建設	11,000	129.00	1,419,000
ナカノフドー建設	2,500	250.00	625,000
奥村組	27,000	426.00	11,502,000
大和小田急建設	1,500	267.00	400,500
東鉄工業	4,000	2,201.00	8,804,000
イチケン	3,000	182.00	546,000
浅沼組	9,000	145.00	1,305,000
戸田建設	36,000	336.00	12,096,000
熊谷組	23,000	234.00	5,382,000
青木あすなろ建設	1,700	592.00	1,006,400
北野建設	7,000	225.00	1,575,000
植木組	4,000	205.00	820,000
三井ホーム	4,000	484.00	1,936,000
矢作建設工業	3,800	525.00	1,995,000
ピーエス三菱	2,700	487.00	1,314,900
大東建託	11,700	9,810.00	114,777,000
新日本建設	3,700	321.00	1,187,700
N I P P O	7,000	1,682.00	11,774,000
東亜道路工業	6,000	477.00	2,862,000

前田道路	9,000	1,629.00	14,661,000
日本道路	9,000	590.00	5,310,000
東亜建設工業	27,000	215.00	5,805,000
若築建設	17,000	129.00	2,193,000
東洋建設	9,600	317.00	3,043,200
五洋建設	36,500	274.00	10,001,000
大林道路	4,000	545.00	2,180,000
世紀東急工業	11,000	134.00	1,474,000
福田組	5,000	376.00	1,880,000
住友林業	21,200	1,064.00	22,556,800
日本基礎技術	3,700	425.00	1,572,500
日成ビルド工業	9,000	194.00	1,746,000
ヤマダ・エスバイエルホーム	16,000	152.00	2,432,000
巴コーポレーション	4,200	521.00	2,188,200
パナホーム	12,000	646.00	7,752,000
大和ハウス工業	84,000	1,848.00	155,232,000
ライト工業	6,900	775.00	5,347,500
積水ハウス	93,000	1,318.00	122,574,000
日特建設	2,600	416.00	1,081,600
北陸電気工事	2,000	348.00	696,000
ユアテック	5,000	321.00	1,605,000
西部電気工業	3,000	420.00	1,260,000
四電工	3,000	354.00	1,062,000
中電工	4,500	1,371.00	6,169,500
関電工	14,000	594.00	8,316,000
きんでん	17,000	1,055.00	17,935,000
東京エネシス	3,000	526.00	1,578,000
トーエネック	4,000	585.00	2,340,000
住友電設	2,100	1,337.00	2,807,700
日本電設工業	6,000	1,067.00	6,402,000
協和エクシオ	11,100	1,156.00	12,831,600
新日本空調	2,200	618.00	1,359,600
N D S	5,000	285.00	1,425,000
九電工	5,000	528.00	2,640,000
三機工業	7,000	603.00	4,221,000

日揮	31,000	3,540.00	109,740,000
中外炉工業	10,000	258.00	2,580,000
ヤマト	3,000	360.00	1,080,000
太平電業	4,000	718.00	2,872,000
高砂熱学工業	8,800	833.00	7,330,400
三晃金属工業	3,000	286.00	858,000
朝日工業社	3,000	366.00	1,098,000
明星工業	3,000	394.00	1,182,000
大氣社	4,400	2,342.00	10,304,800
ダイダン	4,000	537.00	2,148,000
日比谷総合設備	3,800	1,192.00	4,529,600
東芝プラントシステム	5,000	1,627.00	8,135,000
東洋エンジニアリング	16,000	425.00	6,800,000
千代田化工建設	22,000	1,180.00	25,960,000
新興プランテック	6,300	820.00	5,166,000
日本製粉	19,000	493.00	9,367,000
日清製粉グループ本社	30,800	990.00	30,492,000
日東富士製粉	2,000	304.00	608,000
昭和産業	13,000	304.00	3,952,000
鳥越製粉	2,400	641.00	1,538,400
協同飼料	11,000	115.00	1,265,000
中部飼料	2,700	558.00	1,506,600
日本配合飼料	8,000	126.00	1,008,000
東洋精糖	5,000	107.00	535,000
日本甜菜製糖	16,000	183.00	2,928,000
三井製糖	12,000	309.00	3,708,000
森永製菓	30,000	211.00	6,330,000
中村屋	7,000	404.00	2,828,000
江崎グリコ	11,000	930.00	10,230,000
名糖産業	1,400	1,032.00	1,444,800
不二家	18,000	194.00	3,492,000
山崎製パン	23,000	1,060.00	24,380,000
第一屋製パン	4,000	160.00	640,000
モロゾフ	5,000	315.00	1,575,000
亀田製菓	1,700	2,937.00	4,992,900
カルビー	11,300	2,846.00	32,159,800

森永乳業	26,000	310.00	8,060,000
六甲バター	900	788.00	709,200
ヤクルト本社	18,100	4,915.00	88,961,500
明治ホールディングス	9,100	5,370.00	48,867,000
雪印メグミルク	6,100	1,452.00	8,857,200
プリマハム	17,000	206.00	3,502,000
日本ハム	23,000	1,405.00	32,315,000
伊藤ハム	17,000	409.00	6,953,000
林兼産業	10,000	92.00	920,000
丸大食品	15,000	318.00	4,770,000
米久	1,200	771.00	925,200
S Foods	2,000	903.00	1,806,000
サッポロホールディングス	51,000	426.00	21,726,000
アサヒグループホールディングス	62,000	2,579.00	159,898,000
キリンホールディングス	132,000	1,429.00	188,628,000
宝ホールディングス	24,000	895.00	21,480,000
オエノンホールディングス	7,000	250.00	1,750,000
養命酒製造	2,000	813.00	1,626,000
コカ・コーラウエスト	9,500	1,961.00	18,629,500
コカ・コーライーストジャパン	6,400	1,578.00	10,099,200
サントリー食品インターナショナル	15,900	3,315.00	52,708,500
ダイトードリンコ	1,600	4,025.00	6,440,000
伊藤園	8,400	2,231.00	18,740,400
キーコーヒー	2,700	1,563.00	4,220,100
ユニカフェ	800	540.00	432,000
ジャパンフーズ	400	1,274.00	509,600
日清オイリオグループ	13,000	341.00	4,433,000
不二製油	7,500	1,705.00	12,787,500
かどや製油	200	2,692.00	538,400
J - オイルミルズ	13,000	313.00	4,069,000
キッコーマン	25,000	1,795.00	44,875,000
味の素	76,000	1,290.00	98,040,000
キューピー	15,700	1,559.00	24,476,300
ハウス食品	10,900	1,525.00	16,622,500
カゴメ	11,100	1,669.00	18,525,900
焼津水産化学工業	1,400	873.00	1,222,200

アリアケジャパン	2,800	2,432.00	6,809,600
ニチレイ	33,000	534.00	17,622,000
東洋水産	14,000	2,878.00	40,292,000
日清食品ホールディングス	12,100	4,030.00	48,763,000
永谷園	3,000	882.00	2,646,000
フジッコ	3,000	1,211.00	3,633,000
ロック・フィールド	1,600	1,944.00	3,110,400
日本たばこ産業	171,500	3,530.00	605,395,000
ケンコーマヨネーズ	900	893.00	803,700
わらべや日洋	1,800	1,739.00	3,130,200
なとり	1,400	938.00	1,313,200
ミヨシ油脂	11,000	159.00	1,749,000
片倉工業	3,300	1,331.00	4,392,300
グンゼ	22,000	267.00	5,874,000
東洋紡	122,000	188.00	22,936,000
ユニチカ	79,000	59.00	4,661,000
富士紡ホールディングス	14,000	222.00	3,108,000
日清紡ホールディングス	18,000	809.00	14,562,000
倉敷紡績	30,000	166.00	4,980,000
シキボウ	18,000	127.00	2,286,000
日本毛織	9,000	775.00	6,975,000
大東紡織	4,000	71.00	284,000
トーア紡コーポレーション	12,000	76.00	912,000
ガイドーリミテッド	3,200	706.00	2,259,200
帝国繊維	3,000	851.00	2,553,000
帝人	109,000	226.00	24,634,000
東レ	223,000	645.00	143,835,000
サカイオーベックス	8,000	148.00	1,184,000
住江織物	8,000	252.00	2,016,000
日本フェルト	1,600	436.00	697,600
イチカワ	2,000	297.00	594,000
日本バイリーン	4,000	510.00	2,040,000
日東製網	3,000	132.00	396,000
芦森工業	7,000	137.00	959,000
アツギ	24,000	113.00	2,712,000

ダイニック	5,000	171.00	855,000
セーレン	7,700	666.00	5,128,200
東海染工	4,000	120.00	480,000
小松精練	5,000	516.00	2,580,000
ワコールホールディングス	17,000	1,046.00	17,782,000
ホギメディカル	1,800	5,440.00	9,792,000
レナウン	6,200	134.00	830,800
クラウディア	300	1,070.00	321,000
T S Iホールディングス	14,900	663.00	9,878,700
三陽商会	15,000	255.00	3,825,000
ナイガイ	11,000	63.00	693,000
オンワードホールディングス	19,000	864.00	16,416,000
ルック	5,000	322.00	1,610,000
キムラタン	64,000	10.00	640,000
ゴールドウイン	7,000	483.00	3,381,000
デサント	7,000	707.00	4,949,000
キング	1,000	429.00	429,000
ヤマトインターナショナル	1,700	440.00	748,000
特種東海製紙	17,000	206.00	3,502,000
王子ホールディングス	127,000	460.00	58,420,000
日本製紙	13,900	1,550.00	21,545,000
三菱製紙	41,000	89.00	3,649,000
北越紀州製紙	18,000	464.00	8,352,000
中越パルプ工業	11,000	154.00	1,694,000
巴川製紙所	4,000	176.00	704,000
大王製紙	12,000	605.00	7,260,000
レンゴー	23,000	541.00	12,443,000
トーモク	9,000	304.00	2,736,000
ザ・パック	2,000	1,796.00	3,592,000
クラレ	49,100	1,175.00	57,692,500
旭化成	180,000	739.00	133,020,000
共和レザー	1,700	321.00	545,700
コープケミカル	4,000	149.00	596,000
昭和電工	192,000	133.00	25,536,000
住友化学	198,000	374.00	74,052,000
日本化成	5,000	140.00	700,000

住友精化	5,000	587.00	2,935,000
日産化学工業	19,800	1,477.00	29,244,600
ラサ工業	10,000	243.00	2,430,000
クレハ	20,000	354.00	7,080,000
多木化学	1,000	775.00	775,000
テイカ	5,000	322.00	1,610,000
石原産業	52,000	102.00	5,304,000
片倉チッカリン	2,000	262.00	524,000
日本曹達	17,000	583.00	9,911,000
東ソー	77,000	404.00	31,108,000
トクヤマ	42,000	383.00	16,086,000
セントラル硝子	26,000	325.00	8,450,000
東亜合成	34,000	437.00	14,858,000
ダイソー	11,000	306.00	3,366,000
関東電化工業	7,000	218.00	1,526,000
電気化学工業	58,000	382.00	22,156,000
信越化学工業	51,700	6,000.00	310,200,000
日本カーバイド工業	8,000	339.00	2,712,000
堺化学工業	11,000	353.00	3,883,000
エア・ウォーター	24,000	1,447.00	34,728,000
大陽日酸	38,000	658.00	25,004,000
日本化学工業	11,000	175.00	1,925,000
日本パーカライズング	7,000	2,008.00	14,056,000
高压ガス工業	4,000	529.00	2,116,000
チタン工業	3,000	340.00	1,020,000
四国化成工業	4,000	829.00	3,316,000
戸田工業	4,000	314.00	1,256,000
ステラ ケミファ	1,300	1,555.00	2,021,500
保土谷化学工業	6,000	202.00	1,212,000
日本触媒	21,000	1,138.00	23,898,000
大日精化工業	10,000	429.00	4,290,000
カネカ	36,000	640.00	23,040,000
三菱瓦斯化学	45,000	824.00	37,080,000
三井化学	122,000	269.00	32,818,000
J S R	26,500	1,821.00	48,256,500
東京応化工業	5,600	2,180.00	12,208,000

大阪有機化学工業	1,900	449.00	853,100
三菱ケミカルホールディングス	180,500	458.00	82,669,000
日本合成化学工業	6,000	936.00	5,616,000
ダイセル	34,000	885.00	30,090,000
住友ベークライト	22,000	355.00	7,810,000
積水化学工業	59,000	998.00	58,882,000
日本ゼオン	25,000	1,252.00	31,300,000
アイカ工業	8,100	1,955.00	15,835,500
宇部興産	145,000	185.00	26,825,000
積水樹脂	4,000	1,422.00	5,688,000
タキロン	7,000	422.00	2,954,000
旭有機材工業	10,000	225.00	2,250,000
日立化成	12,500	1,579.00	19,737,500
ニチバン	3,000	397.00	1,191,000
リケンテクノス	5,000	415.00	2,075,000
大倉工業	7,000	388.00	2,716,000
積水化成成品工業	7,000	276.00	1,932,000
群栄化学工業	8,000	532.00	4,256,000
タイガースポリマー	1,400	414.00	579,600
ミライアル	700	1,594.00	1,115,800
日本カーリット	2,300	529.00	1,216,700
日本化薬	20,000	1,411.00	28,220,000
日本精化	2,400	657.00	1,576,800
A D E K A	12,400	1,162.00	14,408,800
日油	22,000	631.00	13,882,000
新日本理化	2,300	304.00	699,200
ハリマ化成グループ	2,500	479.00	1,197,500
花王	75,000	3,060.00	229,500,000
第一工業製薬	5,000	243.00	1,215,000
三洋化成工業	9,000	676.00	6,084,000
大日本塗料	17,000	172.00	2,924,000
日本ペイント	25,000	1,567.00	39,175,000
関西ペイント	33,000	1,302.00	42,966,000
神東塗料	1,000	235.00	235,000
中国塗料	9,000	611.00	5,499,000

日本特殊塗料	2,200	414.00	910,800
藤倉化成	3,400	513.00	1,744,200
太陽ホールディングス	2,300	3,050.00	7,015,000
D I C	102,000	271.00	27,642,000
サカタインクス	6,000	890.00	5,340,000
東洋インキ S C ホールディングス	26,000	510.00	13,260,000
T & K T O K A	1,000	2,035.00	2,035,000
富士フイルムホールディングス	61,600	2,354.00	145,006,400
資生堂	51,300	1,764.00	90,493,200
ライオン	33,000	598.00	19,734,000
高砂香料工業	9,000	513.00	4,617,000
マンダム	3,100	3,430.00	10,633,000
ミルボン	1,500	4,025.00	6,037,500
ファンケル	7,200	1,195.00	8,604,000
コーセー	5,200	2,840.00	14,768,000
ドクターシーラボ	20	291,800.00	5,836,000
シーボン	200	1,998.00	399,600
ポーラ・オルビスホールディングス	2,900	3,520.00	10,208,000
ノエビアホールディングス	1,900	1,678.00	3,188,200
エステー	1,800	1,000.00	1,800,000
コニシ	2,100	1,899.00	3,987,900
長谷川香料	3,700	1,436.00	5,313,200
星光 P M C	1,200	466.00	559,200
小林製薬	4,400	5,620.00	24,728,000
荒川化学工業	2,200	875.00	1,925,000
メック	2,100	438.00	919,800
日本高純度化学	8	215,300.00	1,722,400
J C U	400	4,345.00	1,738,000
新田ゼラチン	1,700	1,177.00	2,000,900
アース製薬	2,100	3,725.00	7,822,500
イハラケミカル工業	4,000	705.00	2,820,000
北興化学工業	3,000	300.00	900,000
大成ラミック	800	2,446.00	1,956,800
クミアイ化学工業	6,000	697.00	4,182,000
日本農薬	7,000	1,084.00	7,588,000
アキレス	23,000	138.00	3,174,000

有沢製作所	4,500	631.00	2,839,500
日東電工	23,800	6,390.00	152,082,000
レック	900	1,263.00	1,136,700
きもと	2,600	978.00	2,542,800
藤森工業	2,400	3,205.00	7,692,000
前澤化成工業	2,000	1,054.00	2,108,000
J S P	1,900	1,604.00	3,047,600
エフピコ	1,400	7,380.00	10,332,000
天馬	2,300	1,337.00	3,075,100
信越ポリマー	5,700	340.00	1,938,000
東リ	7,000	209.00	1,463,000
ニフコ	6,400	2,624.00	16,793,600
日本バルカー工業	12,000	275.00	3,300,000
ユニ・チャーム	15,900	5,730.00	91,107,000
協和発酵キリン	35,000	1,008.00	35,280,000
武田薬品工業	108,100	4,635.00	501,043,500
アステラス製薬	62,500	5,000.00	312,500,000
大日本住友製薬	20,400	1,336.00	27,254,400
塩野義製薬	42,000	2,061.00	86,562,000
田辺三菱製薬	24,000	1,377.00	33,048,000
わかもと製薬	3,000	276.00	828,000
あすか製薬	3,000	714.00	2,142,000
日本新薬	6,000	1,692.00	10,152,000
ピオフェルミン製薬	300	2,634.00	790,200
中外製薬	28,700	2,014.00	57,801,800
科研製薬	11,000	1,489.00	16,379,000
エーザイ	35,500	3,990.00	141,645,000
ロート製薬	12,000	1,385.00	16,620,000
小野薬品工業	14,100	6,030.00	85,023,000
久光製薬	9,000	5,480.00	49,320,000
有機合成薬品工業	2,000	291.00	582,000
持田製薬	2,100	6,430.00	13,503,000
参天製薬	9,900	4,765.00	47,173,500
扶桑薬品工業	10,000	321.00	3,210,000
日本ケミファ	4,000	478.00	1,912,000
ツムラ	7,900	2,878.00	22,736,200

日医工	4,200	2,290.00	9,618,000
キッセイ薬品工業	5,400	2,248.00	12,139,200
生化学工業	5,500	1,327.00	7,298,500
栄研化学	2,000	1,833.00	3,666,000
日水製薬	1,200	1,132.00	1,358,400
鳥居薬品	1,700	2,640.00	4,488,000
東和薬品	1,500	4,875.00	7,312,500
富士製薬工業	800	1,737.00	1,389,600
沢井製薬	3,800	6,890.00	26,182,000
ゼリア新薬工業	4,500	2,135.00	9,607,500
第一三共	91,000	1,778.00	161,798,000
キョーリン製薬ホールディングス	7,700	2,095.00	16,131,500
大幸薬品	1,400	1,652.00	2,312,800
ダイト	900	1,456.00	1,310,400
大塚ホールディングス	57,200	2,846.00	162,791,200
大正製薬ホールディングス	6,900	6,470.00	44,643,000
日本コークス工業	23,500	137.00	3,219,500
昭和シェル石油	25,800	1,098.00	28,328,400
コスモ石油	80,000	184.00	14,720,000
ニチレキ	4,000	878.00	3,512,000
東燃ゼネラル石油	44,000	907.00	39,908,000
ユシロ化学工業	1,600	939.00	1,502,400
ピーピー・カストロール	1,200	452.00	542,400
AOCホールディングス	6,700	357.00	2,391,900
MORESCO	600	1,118.00	670,800
出光興産	3,400	8,500.00	28,900,000
JXホールディングス	320,100	509.00	162,930,900
横浜ゴム	32,000	968.00	30,976,000
東洋ゴム工業	24,000	591.00	14,184,000
ブリヂストン	90,400	3,575.00	323,180,000
住友ゴム工業	22,500	1,511.00	33,997,500
藤倉ゴム工業	1,600	416.00	665,600
オカモト	10,000	311.00	3,110,000
フコク	1,200	825.00	990,000
ニッタ	2,800	2,094.00	5,863,200

東海ゴム工業	5,300	955.00	5,061,500
三ツ星ベルト	7,000	521.00	3,647,000
バンドー化学	10,000	389.00	3,890,000
日東紡績	21,000	414.00	8,694,000
旭硝子	142,000	609.00	86,478,000
日本板硝子	131,000	126.00	16,506,000
石塚硝子	4,000	286.00	1,144,000
日本山村硝子	11,000	185.00	2,035,000
日本電気硝子	51,000	525.00	26,775,000
オハラ	1,100	636.00	699,600
住友大阪セメント	51,000	395.00	20,145,000
太平洋セメント	159,000	428.00	68,052,000
デイ・シイ	3,000	678.00	2,034,000
日本ヒューム	3,000	865.00	2,595,000
日本コンクリート工業	5,000	524.00	2,620,000
三谷セキサン	1,000	1,517.00	1,517,000
ジャパンパイル	2,100	1,064.00	2,234,400
東海カーボン	27,000	340.00	9,180,000
日本カーボン	15,000	197.00	2,955,000
東洋炭素	1,600	1,830.00	2,928,000
ノリタケカンパニーリミテド	15,000	261.00	3,915,000
TOTO	42,000	1,374.00	57,708,000
日本碍子	38,000	1,488.00	56,544,000
日本特殊陶業	25,000	2,169.00	54,225,000
ダントーホールディングス	4,000	128.00	512,000
MARUWA	600	3,490.00	2,094,000
品川リフラクトリーズ	7,000	222.00	1,554,000
黒崎播磨	6,000	237.00	1,422,000
ヨータイ	1,000	314.00	314,000
イソライト工業	700	201.00	140,700
東京窯業	4,000	253.00	1,012,000
ニッカトー	900	418.00	376,200
フジインコーポレーテッド	2,600	1,324.00	3,442,400
エーアンドエーマテリアル	6,000	149.00	894,000
ニチアス	13,000	661.00	8,593,000
ニチハ	3,200	1,339.00	4,284,800

新日鐵住金	1,226,000	333.00	408,258,000
神戸製鋼所	400,000	182.00	72,800,000
合同製鐵	16,000	194.00	3,104,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	73,600	2,543.00	187,164,800
日新製鋼ホールディングス	12,200	1,300.00	15,860,000
東京製鐵	15,900	580.00	9,222,000
共英製鋼	2,700	1,793.00	4,841,100
大和工業	6,000	3,640.00	21,840,000
東京鐵鋼	6,000	427.00	2,562,000
大阪製鐵	1,400	1,934.00	2,707,600
淀川製鋼所	20,000	433.00	8,660,000
東洋鋼鈹	6,000	376.00	2,256,000
丸一鋼管	9,600	2,438.00	23,404,800
モリ工業	4,000	412.00	1,648,000
大同特殊鋼	45,000	576.00	25,920,000
日本高周波鋼業	11,000	121.00	1,331,000
日本冶金工業	21,000	362.00	7,602,000
山陽特殊製鋼	14,000	511.00	7,154,000
愛知製鋼	15,000	537.00	8,055,000
日立金属	24,000	1,204.00	28,896,000
日本金属	7,000	153.00	1,071,000
大平洋金属	18,000	403.00	7,254,000
日本電工	12,000	296.00	3,552,000
栗本鐵工所	13,000	292.00	3,796,000
虹技	2,000	207.00	414,000
日本鑄鉄管	3,000	237.00	711,000
三菱製鋼	17,000	319.00	5,423,000
日亜鋼業	4,000	348.00	1,392,000
日本精線	2,000	480.00	960,000
シンニッタン	2,200	373.00	820,600
新家工業	6,000	179.00	1,074,000
大紀アルミニウム工業所	5,000	310.00	1,550,000
日本輕金属ホールディングス	60,600	151.00	9,150,600
三井金属鉱業	74,000	285.00	21,090,000
東邦亜鉛	16,000	316.00	5,056,000

三菱マテリアル	169,000	405.00	68,445,000
住友金属鉱山	75,000	1,386.00	103,950,000
DOWAホールディングス	32,000	988.00	31,616,000
古河機械金属	48,000	223.00	10,704,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,800	2,105.00	5,894,000
東邦チタニウム	4,900	816.00	3,998,400
住友軽金属工業	70,000	107.00	7,490,000
古河スカイ	10,000	329.00	3,290,000
古河電気工業	91,000	226.00	20,566,000
住友電気工業	101,800	1,422.00	144,759,600
フジクラ	46,000	380.00	17,480,000
昭和電線ホールディングス	37,000	121.00	4,477,000
東京特殊電線	4,000	130.00	520,000
タツタ電線	5,400	750.00	4,050,000
沖電線	3,000	184.00	552,000
カナレ電気	400	1,533.00	613,200
平河ヒューテック	700	777.00	543,900
リョービ	16,000	441.00	7,056,000
アサヒホールディングス	4,300	1,650.00	7,095,000
稲葉製作所	1,200	1,346.00	1,615,200
宮地エンジニアリンググループ	9,000	208.00	1,872,000
トーカロ	1,600	1,463.00	2,340,800
アルファC o	1,000	1,041.00	1,041,000
SUMCO	17,600	797.00	14,027,200
川田テクノロジーズ	600	2,888.00	1,732,800
東洋製罐グループホールディングス	20,500	1,924.00	39,442,000
ホッカンホールディングス	7,000	305.00	2,135,000
コロナ	1,300	1,105.00	1,436,500
横河ブリッジホールディングス	5,000	1,399.00	6,995,000
日本橋梁	4,200	211.00	886,200
駒井ハルテック	6,000	252.00	1,512,000
高田機工	2,000	230.00	460,000
三和ホールディングス	26,000	598.00	15,548,000
文化シャッター	7,000	507.00	3,549,000
三協立山	3,800	2,172.00	8,253,600
東洋シャッター	800	614.00	491,200

L I X I Lグループ	40,200	2,019.00	81,163,800
日本フィルコン	1,900	432.00	820,800
ノーリツ	5,600	2,115.00	11,844,000
長府製作所	3,100	2,248.00	6,968,800
リンナイ	4,500	7,280.00	32,760,000
ダイニチ工業	1,500	877.00	1,315,500
日東精工	4,000	348.00	1,392,000
三洋工業	4,000	196.00	784,000
岡部	5,700	1,199.00	6,834,300
中国工業	400	776.00	310,400
東ブレ	5,500	1,262.00	6,941,000
高周波熱錬	3,800	952.00	3,617,600
東京製綱	19,000	173.00	3,287,000
サンコール	1,000	597.00	597,000
モリテック スチール	1,000	281.00	281,000
パイオラックス	1,200	3,075.00	3,690,000
日本発條	20,900	1,004.00	20,983,600
中央発條	4,000	330.00	1,320,000
アドバネクス	6,000	116.00	696,000
三益半導体工業	2,400	864.00	2,073,600
アタカ大機	2,000	547.00	1,094,000
日本製鋼所	44,000	569.00	25,036,000
三浦工業	4,300	2,703.00	11,622,900
タクマ	10,000	927.00	9,270,000
ツガミ	8,000	484.00	3,872,000
オークマ	19,000	852.00	16,188,000
東芝機械	14,000	507.00	7,098,000
アマダ	44,000	883.00	38,852,000
アイダエンジニアリング	6,800	899.00	6,113,200
滝澤鉄工所	7,000	154.00	1,078,000
富士機械製造	8,800	978.00	8,606,400
牧野フライス製作所	13,000	694.00	9,022,000
オーエスジー	11,800	1,715.00	20,237,000
ダイジェット工業	3,000	161.00	483,000
旭ダイヤモンド工業	6,900	973.00	6,713,700

森精機製作所	15,200	1,523.00	23,149,600
ディスコ	3,200	5,620.00	17,984,000
日東工器	1,700	1,842.00	3,131,400
豊和工業	1,600	864.00	1,382,400
大阪機工	11,000	167.00	1,837,000
東洋機械金属	2,100	382.00	802,200
津田駒工業	7,000	186.00	1,302,000
エンシュウ	7,000	172.00	1,204,000
島精機製作所	3,800	2,158.00	8,200,400
日阪製作所	4,000	937.00	3,748,000
やまびこ	1,100	2,763.00	3,039,300
ペガサスミシン製造	2,600	395.00	1,027,000
ナブテスコ	14,300	2,392.00	34,205,600
三井海洋開発	2,400	3,075.00	7,380,000
レオン自動機	3,000	252.00	756,000
S M C	8,200	23,340.00	191,388,000
新川	2,400	656.00	1,574,400
ホソカワミクロン	5,000	692.00	3,460,000
ユニオンツール	1,200	2,089.00	2,506,800
オイレス工業	3,000	2,253.00	6,759,000
サトーホールディングス	3,000	2,005.00	6,015,000
日本エアーテック	800	487.00	389,600
日精樹脂工業	2,100	671.00	1,409,100
ワイエイシイ	1,100	553.00	608,300
小松製作所	134,500	2,439.00	328,045,500
住友重機械工業	79,000	446.00	35,234,000
日立建機	14,700	2,195.00	32,266,500
日工	4,000	452.00	1,808,000
巴工業	1,000	1,702.00	1,702,000
井関農機	28,000	348.00	9,744,000
T O W A	2,600	552.00	1,435,200
丸山製作所	6,000	278.00	1,668,000
北川鉄工所	12,000	195.00	2,340,000
クボタ	150,000	1,417.00	212,550,000
荏原実業	700	1,331.00	931,700
三菱化工機	9,000	192.00	1,728,000

月島機械	5,000	1,036.00	5,180,000
帝国電機製作所	900	1,987.00	1,788,300
東京機械製作所	10,000	138.00	1,380,000
新東工業	5,800	737.00	4,274,600
澁谷工業	1,800	2,081.00	3,745,800
アイチ コーポレーション	4,800	528.00	2,534,400
小森コーポレーション	7,000	1,442.00	10,094,000
鶴見製作所	2,000	949.00	1,898,000
住友精密工業	5,000	432.00	2,160,000
酒井重工業	5,000	401.00	2,005,000
荏原製作所	59,000	550.00	32,450,000
石井鐵工所	4,000	326.00	1,304,000
西島製作所	3,300	963.00	3,177,900
ダイキン工業	37,600	5,210.00	195,896,000
オルガノ	5,000	496.00	2,480,000
トーヨーカネツ	15,000	294.00	4,410,000
栗田工業	14,300	2,083.00	29,786,900
椿本チエイン	15,000	684.00	10,260,000
大同工業	6,000	271.00	1,626,000
日本コンベヤ	9,000	156.00	1,404,000
木村化工機	2,600	584.00	1,518,400
アネスト岩田	4,000	495.00	1,980,000
ダイフク	12,500	1,061.00	13,262,500
加藤製作所	7,000	589.00	4,123,000
油研工業	5,000	233.00	1,165,000
タダノ	13,000	1,257.00	16,341,000
フジテック	8,000	1,234.00	9,872,000
C K D	7,700	863.00	6,645,100
キトー	1,700	1,516.00	2,577,200
平和	6,000	1,706.00	10,236,000
理想科学工業	1,800	2,295.00	4,131,000
S A N K Y O	8,300	4,795.00	39,798,500
日本金銭機械	2,500	2,356.00	5,890,000
マースエンジニアリング	1,600	1,895.00	3,032,000
福島工業	1,500	1,535.00	2,302,500
オーイズミ	1,000	1,330.00	1,330,000

ダイコク電機	1,100	2,124.00	2,336,400
アマノ	7,900	1,015.00	8,018,500
JUKI	18,000	187.00	3,366,000
サンデン	16,000	443.00	7,088,000
蛇の目ミシン工業	27,000	88.00	2,376,000
マックス	4,000	1,139.00	4,556,000
グローリー	8,200	2,465.00	20,213,000
新晃工業	1,300	834.00	1,084,200
大和冷機工業	4,000	618.00	2,472,000
セガサミーホールディングス	29,600	2,829.00	83,738,400
日本ピストンリング	10,000	181.00	1,810,000
リケン	10,000	417.00	4,170,000
T P R	3,100	1,804.00	5,592,400
ホシザキ電機	6,000	3,385.00	20,310,000
大豊工業	2,000	1,277.00	2,554,000
日本精工	61,000	1,001.00	61,061,000
NTN	59,000	442.00	26,078,000
ジェイテクト	29,300	1,342.00	39,320,600
不二越	26,000	547.00	14,222,000
日本トムソン	9,000	557.00	5,013,000
THK	18,300	2,174.00	39,784,200
ユーシン精機	1,400	1,829.00	2,560,600
前澤給装工業	1,000	1,268.00	1,268,000
イーグル工業	3,000	1,599.00	4,797,000
前澤工業	2,000	392.00	784,000
日本ピラー工業	3,000	721.00	2,163,000
キッツ	11,300	443.00	5,005,900
日立工機	7,400	775.00	5,735,000
マキタ	16,800	5,700.00	95,760,000
日立造船	21,800	769.00	16,764,200
三菱重工業	462,000	563.00	260,106,000
I H I	188,000	413.00	77,644,000
イビデン	16,800	1,603.00	26,930,400
コニカミノルタ	72,500	824.00	59,740,000
ブラザー工業	35,600	1,106.00	39,373,600

ミネベア	38,000	500.00	19,000,000
日立製作所	661,000	647.00	427,667,000
東芝	544,000	440.00	239,360,000
三菱電機	275,000	1,030.00	283,250,000
富士電機	83,000	400.00	33,200,000
東洋電機製造	5,000	339.00	1,695,000
安川電機	30,000	1,379.00	41,370,000
シンフォニアテクノロジー	17,000	175.00	2,975,000
明電舎	27,000	359.00	9,693,000
オリジン電気	4,000	334.00	1,336,000
山洋電気	4,000	730.00	2,920,000
デンヨー	2,700	1,228.00	3,315,600
東芝テック	17,000	604.00	10,268,000
芝浦メカトロニクス	5,000	246.00	1,230,000
マブチモーター	3,900	5,170.00	20,163,000
日本電産	14,900	8,100.00	120,690,000
東光高岳ホールディングス	1,400	1,707.00	2,389,800
ダイヘン	15,000	393.00	5,895,000
ヤーマン	300	1,295.00	388,500
JVCケンウッド	16,600	188.00	3,120,800
第一精工	1,100	1,379.00	1,516,900
日新電機	6,000	527.00	3,162,000
大崎電気工業	4,000	605.00	2,420,000
オムロン	29,100	3,545.00	103,159,500
日東工業	4,000	1,637.00	6,548,000
I D E C	3,600	921.00	3,315,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	53,000	570.00	30,210,000
サクサホールディングス	7,000	158.00	1,106,000
メルコホールディングス	1,700	1,371.00	2,330,700
テクノメディカ	600	2,163.00	1,297,800
日本電気	356,000	227.00	80,812,000
富士通	266,000	366.00	97,356,000
沖電気工業	100,000	185.00	18,500,000
岩崎通信機	12,000	104.00	1,248,000
電気興業	7,000	626.00	4,382,000

サンケン電気	14,000	501.00	7,014,000
ナカヨ通信機	3,000	303.00	909,000
アイホン	1,600	1,680.00	2,688,000
ルネサスエレクトロニクス	7,100	468.00	3,322,800
セイコーエプソン	18,800	1,607.00	30,211,600
ワコム	20,200	939.00	18,967,800
アルバック	4,600	898.00	4,130,800
アクセル	1,400	1,940.00	2,716,000
E I Z O	2,300	2,534.00	5,828,200
日本信号	6,900	752.00	5,188,800
京三製作所	6,000	352.00	2,112,000
能美防災	4,000	824.00	3,296,000
ホーチキ	2,000	478.00	956,000
エレコム	900	1,343.00	1,208,700
日本無線	6,000	360.00	2,160,000
パナソニック	314,700	948.00	298,335,600
シャープ	142,000	360.00	51,120,000
アンリツ	14,800	1,246.00	18,440,800
富士通ゼネラル	7,000	1,130.00	7,910,000
日立国際電気	6,000	1,179.00	7,074,000
ソニー	173,100	2,098.00	363,163,800
T D K	15,500	3,850.00	59,675,000
帝国通信工業	7,000	177.00	1,239,000
ミツミ電機	10,500	692.00	7,266,000
タムラ製作所	11,000	255.00	2,805,000
アルプス電気	20,200	791.00	15,978,200
池上通信機	9,000	109.00	981,000
パイオニア	33,500	169.00	5,661,500
日本電波工業	2,300	915.00	2,104,500
日本トリム	700	6,000.00	4,200,000
ローランド ディー・ジー	1,200	2,663.00	3,195,600
フォスター電機	2,800	2,034.00	5,695,200
クラリオン	15,000	129.00	1,935,000
S M K	8,000	447.00	3,576,000
ヨコオ	2,100	530.00	1,113,000
東光	13,000	353.00	4,589,000

ティアック	15,000	63.00	945,000
ホシデン	7,500	529.00	3,967,500
ヒロセ電機	4,800	15,060.00	72,288,000
日本航空電子工業	6,000	1,133.00	6,798,000
TOA	3,000	825.00	2,475,000
古野電気	1,800	654.00	1,177,200
ユニデン	8,000	230.00	1,840,000
アルパイン	5,400	1,067.00	5,761,800
スミダコーポレーション	2,300	464.00	1,067,200
アイコム	1,500	2,323.00	3,484,500
リオン	700	1,384.00	968,800
船井電機	2,800	1,059.00	2,965,200
横河電機	27,600	1,398.00	38,584,800
新電元工業	9,000	715.00	6,435,000
アズビル	7,700	2,279.00	17,548,300
日本光電工業	5,500	4,015.00	22,082,500
チノー	5,000	221.00	1,105,000
共和電業	3,000	362.00	1,086,000
日本電子材料	1,200	362.00	434,400
堀場製作所	5,100	3,675.00	18,742,500
アドバンテスト	18,800	1,131.00	21,262,800
小野測器	3,000	442.00	1,326,000
エスペック	2,800	768.00	2,150,400
パナソニック デバイスSUNX	2,400	426.00	1,022,400
キーエンス	6,800	37,250.00	253,300,000
日置電機	1,400	1,394.00	1,951,600
シスメックス	9,700	6,260.00	60,722,000
メガチップス	2,300	1,567.00	3,604,100
OBARA GROUP	1,800	2,428.00	4,370,400
日本電産コパル電子	2,800	510.00	1,428,000
澤藤電機	2,000	246.00	492,000
コーセル	4,000	1,191.00	4,764,000
日立メディコ	2,000	1,320.00	2,640,000
新日本無線	2,000	438.00	876,000
オブテックス	1,700	1,481.00	2,517,700

千代田インテグレ	1,200	1,364.00	1,636,800
レーザーテック	2,000	978.00	1,956,000
スタンレー電気	21,400	2,085.00	44,619,000
岩崎電気	10,000	228.00	2,280,000
ウシオ電機	16,700	1,215.00	20,290,500
岡谷電機産業	1,500	341.00	511,500
ヘリオス テクノ ホールディング	2,300	277.00	637,100
日本セラミック	1,600	1,415.00	2,264,000
遠藤照明	800	2,207.00	1,765,600
日本デジタル研究所	2,300	1,164.00	2,677,200
古河電池	2,000	527.00	1,054,000
双信電機	1,300	345.00	448,500
山一電機	3,000	250.00	750,000
図研	1,600	806.00	1,289,600
日本電子	10,000	469.00	4,690,000
カシオ計算機	26,200	908.00	23,789,600
ファナック	28,700	16,210.00	465,227,000
日本シイエムケイ	5,900	277.00	1,634,300
エンプラス	1,200	6,220.00	7,464,000
大真空	3,000	388.00	1,164,000
ローム	14,500	4,030.00	58,435,000
浜松ホトニクス	10,700	3,695.00	39,536,500
三井ハイテック	4,000	712.00	2,848,000
新光電気工業	9,200	1,028.00	9,457,600
京セラ	45,800	5,210.00	238,618,000
太陽誘電	13,400	1,277.00	17,111,800
村田製作所	29,000	7,490.00	217,210,000
ユーシン	3,800	732.00	2,781,600
双葉電子工業	5,100	1,257.00	6,410,700
北陸電気工業	11,000	143.00	1,573,000
ニチコン	8,700	1,081.00	9,404,700
日本ケミコン	16,000	486.00	7,776,000
K O A	3,500	971.00	3,398,500
市光工業	7,000	188.00	1,316,000
小糸製作所	14,000	1,864.00	26,096,000
ミツバ	5,000	1,756.00	8,780,000

スター精密	4,800	962.00	4,617,600
大日本スクリーン製造	28,000	538.00	15,064,000
キヤノン電子	2,500	1,810.00	4,525,000
キヤノン	159,700	3,130.00	499,861,000
リコー	83,000	1,131.00	93,873,000
MUTOHホールディングス	4,000	492.00	1,968,000
東京エレクトロン	23,200	5,260.00	122,032,000
トヨタ紡織	9,600	1,313.00	12,604,800
鬼怒川ゴム工業	5,000	598.00	2,990,000
ユニプレス	4,900	2,079.00	10,187,100
豊田自動織機	25,100	4,230.00	106,173,000
モリタホールディングス	5,000	757.00	3,785,000
三櫻工業	3,500	722.00	2,527,000
デンソー	68,000	4,580.00	311,440,000
東海理化電機製作所	6,400	2,076.00	13,286,400
三井造船	107,000	201.00	21,507,000
佐世保重工業	18,000	101.00	1,818,000
川崎重工業	214,000	425.00	90,950,000
名村造船所	2,700	1,300.00	3,510,000
サノヤスホールディングス	1,700	204.00	346,800
日本車輛製造	10,000	581.00	5,810,000
ニチユ三菱フォークリフト	4,000	501.00	2,004,000
近畿車輛	5,000	330.00	1,650,000
日産自動車	348,000	984.00	342,432,000
いすゞ自動車	160,000	646.00	103,360,000
トヨタ自動車	353,800	6,270.00	2,218,326,000
日野自動車	34,000	1,444.00	49,096,000
三菱自動車工業	69,300	1,084.00	75,121,200
エフテック	1,000	1,653.00	1,653,000
GMB	200	1,193.00	238,600
武蔵精密工業	2,900	2,506.00	7,267,400
日産車体	9,000	1,709.00	15,381,000
新明和工業	11,000	764.00	8,404,000
極東開発工業	5,100	1,263.00	6,441,300
日信工業	5,600	1,862.00	10,427,200
トピー工業	21,000	217.00	4,557,000

ティラド	9,000	320.00	2,880,000
曙ブレーキ工業	12,800	453.00	5,798,400
タチエス	3,700	1,487.00	5,501,900
N O K	13,300	1,528.00	20,322,400
フタバ産業	8,400	406.00	3,410,400
カヤバ工業	21,000	634.00	13,314,000
シロキ工業	6,000	222.00	1,332,000
大同メタル工業	4,000	1,010.00	4,040,000
プレス工業	12,000	433.00	5,196,000
カルソニックカンセイ	19,000	525.00	9,975,000
太平洋工業	5,600	727.00	4,071,200
ケーヒン	5,700	1,577.00	8,988,900
河西工業	3,000	601.00	1,803,000
アイシン精機	25,200	4,185.00	105,462,000
富士機工	3,000	306.00	918,000
マツダ	436,000	437.00	190,532,000
ダイハツ工業	29,000	1,900.00	55,100,000
今仙電機製作所	2,000	1,412.00	2,824,000
本田技研工業	232,400	3,735.00	868,014,000
スズキ	57,600	2,352.00	135,475,200
富士重工業	87,000	2,710.00	235,770,000
ヤマハ発動機	41,900	1,434.00	60,084,600
ショーワ	6,500	1,318.00	8,567,000
T B K	3,000	549.00	1,647,000
エクセディ	3,700	2,411.00	8,920,700
豊田合成	7,800	2,416.00	18,844,800
愛三工業	2,900	972.00	2,818,800
ヨロズ	2,000	1,949.00	3,898,000
エフ・シー・シー	4,500	2,262.00	10,179,000
シマノ	11,900	8,770.00	104,363,000
タカタ	5,000	2,470.00	12,350,000
テイ・エス テック	5,800	3,860.00	22,388,000
日本電産トーソク	1,300	997.00	1,296,100
テルモ	21,100	5,030.00	106,133,000
クリエートメディック	900	916.00	824,400

日機装	10,000	1,033.00	10,330,000
島津製作所	33,000	930.00	30,690,000
JMS	5,000	321.00	1,605,000
クボテック	600	371.00	222,600
ショットモリテックス	600	284.00	170,400
長野計器	1,900	727.00	1,381,300
ブイ・テクノロジー	6	279,600.00	1,677,600
東京計器	9,000	291.00	2,619,000
愛知時計電機	3,000	289.00	867,000
東京精密	4,900	1,798.00	8,810,200
マニー	800	3,385.00	2,708,000
ニコン	51,400	1,713.00	88,048,200
トプコン	6,400	1,524.00	9,753,600
オリンパス	36,400	2,983.00	108,581,200
理研計器	2,200	783.00	1,722,600
タムロン	2,100	2,166.00	4,548,600
H O Y A	67,000	2,319.00	155,373,000
ノーリツ鋼機	2,500	656.00	1,640,000
エー・アンド・デイ	2,500	586.00	1,465,000
日本電産コバル	2,200	981.00	2,158,200
シチズンホールディングス	31,100	688.00	21,396,800
リズム時計工業	12,000	147.00	1,764,000
大研医器	700	1,842.00	1,289,400
松風	1,300	885.00	1,150,500
セイコーホールディングス	18,000	418.00	7,524,000
ニプロ	14,700	946.00	13,906,200
パラマウントベッドホールディングス	2,400	3,075.00	7,380,000
S H O - B I	800	422.00	337,600
前田工織	2,000	1,283.00	2,566,000
永大産業	4,000	507.00	2,028,000
ダンロップスポーツ	1,500	1,243.00	1,864,500
バンダイナムコホールディングス	28,500	1,835.00	52,297,500
共立印刷	4,100	256.00	1,049,600
フランスベッドホールディングス	17,000	205.00	3,485,000
パイロットコーポレーション	2,400	3,705.00	8,892,000

トッパン・フォームズ	4,900	958.00	4,694,200
フジシールインターナショナル	3,300	2,971.00	9,804,300
タカラトミー	9,100	453.00	4,122,300
廣済堂	2,300	539.00	1,239,700
アーク	9,300	257.00	2,390,100
タカノ	1,200	468.00	561,600
プロネクサス	3,100	604.00	1,872,400
ホクシン	1,900	185.00	351,500
ウッドワン	5,000	284.00	1,420,000
大建工業	11,000	280.00	3,080,000
凸版印刷	78,000	791.00	61,698,000
大日本印刷	84,000	1,038.00	87,192,000
図書印刷	4,000	267.00	1,068,000
共同印刷	8,000	286.00	2,288,000
日本写真印刷	4,200	1,645.00	6,909,000
光村印刷	3,000	266.00	798,000
宝印刷	1,500	697.00	1,045,500
アシックス	25,700	1,692.00	43,484,400
ツツミ	1,400	2,572.00	3,600,800
ローランド	2,400	1,025.00	2,460,000
小松ウオール工業	1,000	1,895.00	1,895,000
ヤマハ	20,200	1,400.00	28,280,000
河合楽器製作所	10,000	194.00	1,940,000
クリナップ	2,800	862.00	2,413,600
ピジョン	4,200	4,820.00	20,244,000
兼松日産農林	4,000	169.00	676,000
キングジム	2,300	702.00	1,614,600
リンテック	5,900	2,088.00	12,319,200
T A S A K I	500	502.00	251,000
イトーキ	5,800	512.00	2,969,600
任天堂	15,800	11,130.00	175,854,000
三菱鉛筆	2,300	2,350.00	5,405,000
タカラスタンダード	13,000	791.00	10,283,000
コクヨ	14,300	764.00	10,925,200
ナカバヤシ	6,000	216.00	1,296,000
グローブライド	13,000	144.00	1,872,000

岡村製作所	11,000	675.00	7,425,000
美津濃	14,000	588.00	8,232,000
アデランス	3,400	1,416.00	4,814,400
東京電力	233,600	611.00	142,729,600
中部電力	84,300	1,346.00	113,467,800
関西電力	112,400	1,260.00	141,624,000
中国電力	38,100	1,560.00	59,436,000
北陸電力	27,000	1,434.00	38,718,000
東北電力	68,800	1,206.00	82,972,800
四国電力	24,800	1,667.00	41,341,600
九州電力	60,800	1,401.00	85,180,800
北海道電力	25,800	1,323.00	34,133,400
沖縄電力	1,600	3,390.00	5,424,000
電源開発	17,100	3,200.00	54,720,000
東京瓦斯	323,000	538.00	173,774,000
大阪瓦斯	267,000	418.00	111,606,000
東邦瓦斯	70,000	514.00	35,980,000
北海道瓦斯	5,000	262.00	1,310,000
西部瓦斯	31,000	239.00	7,409,000
静岡瓦斯	7,200	668.00	4,809,600
東武鉄道	156,000	518.00	80,808,000
相鉄ホールディングス	44,000	377.00	16,588,000
東京急行電鉄	162,000	700.00	113,400,000
京浜急行電鉄	71,000	928.00	65,888,000
小田急電鉄	88,000	975.00	85,800,000
京王電鉄	77,000	704.00	54,208,000
京成電鉄	41,000	1,022.00	41,902,000
富士急行	8,000	822.00	6,576,000
新京成電鉄	4,000	390.00	1,560,000
東日本旅客鉄道	50,700	8,440.00	427,908,000
西日本旅客鉄道	23,700	4,205.00	99,658,500
東海旅客鉄道	22,900	12,580.00	288,082,000
鴻池運輸	1,100	1,629.00	1,791,900
西日本鉄道	36,000	383.00	13,788,000
ハマキョウレックス	800	2,823.00	2,258,400

サカイ引越センター	500	2,872.00	1,436,000
近畿日本鉄道	273,000	366.00	99,918,000
阪急阪神ホールディングス	174,000	545.00	94,830,000
南海電気鉄道	57,000	371.00	21,147,000
京阪電気鉄道	62,000	400.00	24,800,000
神戸電鉄	4,000	383.00	1,532,000
名糖運輸	1,100	644.00	708,400
名古屋鉄道	96,000	288.00	27,648,000
山陽電気鉄道	7,000	428.00	2,996,000
日本通運	109,000	492.00	53,628,000
ヤマトホールディングス	51,300	2,212.00	113,475,600
山九	33,000	324.00	10,692,000
丸運	1,500	254.00	381,000
丸全昭和運輸	9,000	339.00	3,051,000
センコー	11,000	494.00	5,434,000
トナミホールディングス	6,000	211.00	1,266,000
日本梱包運輸倉庫	8,400	1,718.00	14,431,200
日本石油輸送	3,000	220.00	660,000
福山通運	17,000	639.00	10,863,000
セイノーホールディングス	21,000	1,000.00	21,000,000
神奈川中央交通	3,000	530.00	1,590,000
日立物流	4,800	1,366.00	6,556,800
日本郵船	218,000	310.00	67,580,000
商船三井	134,000	443.00	59,362,000
川崎汽船	121,000	230.00	27,830,000
NSユナイテッド海運	12,000	261.00	3,132,000
乾汽船	3,300	394.00	1,300,200
明治海運	2,500	437.00	1,092,500
飯野海運	11,400	635.00	7,239,000
共栄タンカー	2,000	251.00	502,000
第一中央汽船	20,000	119.00	2,380,000
日本航空	31,000	5,940.00	184,140,000
ANAホールディングス	541,000	214.00	115,774,000
パスコ	3,000	409.00	1,227,000
トランコム	700	2,933.00	2,053,100
日新	10,000	281.00	2,810,000

三菱倉庫	20,000	1,481.00	29,620,000
三井倉庫	13,000	547.00	7,111,000
住友倉庫	18,000	610.00	10,980,000
澁澤倉庫	7,000	460.00	3,220,000
東陽倉庫	4,000	272.00	1,088,000
日本トランスシティ	6,000	345.00	2,070,000
ケイヒン	5,000	187.00	935,000
中央倉庫	1,100	1,004.00	1,104,400
安田倉庫	2,100	1,192.00	2,503,200
東洋埠頭	8,000	295.00	2,360,000
宇徳	2,200	325.00	715,000
上組	31,000	834.00	25,854,000
サンリツ	700	531.00	371,700
キムラユニティー	600	995.00	597,000
キューソー流通システム	900	1,020.00	918,000
郵船ロジスティクス	2,200	1,077.00	2,369,400
近鉄エクスプレス	2,500	3,525.00	8,812,500
東海運	1,500	280.00	420,000
エーアイティー	400	1,436.00	574,400
NEC ネットエスアイ	2,600	2,375.00	6,175,000
システナ	2,900	755.00	2,189,500
デジタルアーツ	1,000	996.00	996,000
新日鉄住金ソリューションズ	1,800	1,932.00	3,477,600
コア	1,000	777.00	777,000
ソフトクリエイイトホールディングス	900	753.00	677,700
デジタルハーツ	500	2,013.00	1,006,500
ITホールディングス	9,000	1,239.00	11,151,000
ネオス	500	1,400.00	700,000
電算システム	600	1,148.00	688,800
グリー	14,100	765.00	10,786,500
コーエーテクモホールディングス	5,400	1,059.00	5,718,600
三菱総合研究所	1,100	2,136.00	2,349,600
ボルテージ	400	887.00	354,800
電算	100	1,898.00	189,800
ヒト・コミュニケーションズ	300	1,438.00	431,400
ブレインパッド	200	1,317.00	263,400

K L a b	1,800	868.00	1,562,400
ポールトゥウィン・ピットクルー ホールディ	600	2,794.00	1,676,400
ネクソン	22,500	1,196.00	26,910,000
アイスタイル	800	553.00	442,400
エイチーム	200	2,676.00	535,200
ブロードリーフ	2,700	2,133.00	5,759,100
ドワンゴ	2,400	1,887.00	4,528,800
ベリサーブ	200	1,870.00	374,000
マクロミル	4,300	593.00	2,549,900
ティーガイア	3,400	1,014.00	3,447,600
テクマトリックス	800	587.00	469,600
GMOペイメントゲートウェイ	1,000	2,672.00	2,672,000
ザッパラス	15	71,100.00	1,066,500
インターネットイニシアティブ	3,500	2,827.00	9,894,500
ビットアイル	2,000	838.00	1,676,000
S R Aホールディングス	1,300	1,116.00	1,450,800
朝日ネット	2,000	437.00	874,000
パナソニック インフォメーション システム	600	2,400.00	1,440,000
フェイス	920	1,198.00	1,102,160
野村総合研究所	15,400	3,410.00	52,514,000
サイバネットシステム	2,200	350.00	770,000
インテージ	1,600	1,251.00	2,001,600
ソースネクスト	1,400	898.00	1,257,200
クレスコ	600	767.00	460,200
フジ・メディア・ホールディングス	26,300	2,158.00	56,755,400
オービック	9,400	3,165.00	29,751,000
TDCソフトウェアエンジニアリン グ	500	790.00	395,000
ヤフー	196,800	557.00	109,617,600
トレンドマイクロ	12,000	3,655.00	43,860,000
日本オラクル	5,400	3,660.00	19,764,000
アルファシステムズ	900	1,224.00	1,101,600
フューチャーアーキテクト	3,300	591.00	1,950,300
シーエーシー	1,700	872.00	1,482,400

ソフトバンク・テクノロジー	600	1,607.00	964,200
トーセ	700	712.00	498,400
オービックビジネスコンサルタント	1,700	3,565.00	6,060,500
伊藤忠テクノソリューションズ	3,200	3,490.00	11,168,000
アイティフォー	3,000	400.00	1,200,000
東計電算	500	1,400.00	700,000
エクスネット	200	1,370.00	274,000
大塚商会	2,400	12,520.00	30,048,000
サイボウズ	41	29,420.00	1,206,220
ソフトブレーン	3,700	135.00	499,500
アグレックス	700	852.00	596,400
電通国際情報サービス	1,700	1,061.00	1,803,700
E Mシステムズ	400	2,011.00	804,400
ウェザーニューズ	700	2,296.00	1,607,200
C I J	2,500	398.00	995,000
WOWOW	800	3,445.00	2,756,000
日本コロムビア	1,350	621.00	838,350
ネットワンシステムズ	9,900	743.00	7,355,700
アルゴグラフィックス	1,000	1,736.00	1,736,000
マーベラスAQL	4,100	536.00	2,197,600
エイベックス・グループ・ホールディングス	5,000	2,860.00	14,300,000
日本ユニシス	7,500	845.00	6,337,500
兼松エレクトロニクス	1,700	1,277.00	2,170,900
東京放送ホールディングス	14,700	1,333.00	19,595,100
日本テレビホールディングス	24,800	1,819.00	45,111,200
テレビ朝日	6,900	2,280.00	15,732,000
スカパーJ S A Tホールディングス	23,600	511.00	12,059,600
テレビ東京ホールディングス	2,000	1,728.00	3,456,000
アイ・ティー・シーネットワーク	2,400	934.00	2,241,600
日本電信電話	114,400	5,080.00	581,152,000
K D D I	76,700	5,040.00	386,568,000
光通信	2,500	6,170.00	15,425,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	224,000	1,592.00	356,608,000
G M Oインターネット	9,100	1,276.00	11,611,600
学研ホールディングス	9,000	303.00	2,727,000

ゼンリン	3,600	1,102.00	3,967,200
昭文社	1,600	607.00	971,200
KADOKAWA	2,300	3,465.00	7,969,500
インプレスホールディングス	2,200	130.00	286,000
アイネット	1,200	712.00	854,400
松竹	18,000	962.00	17,316,000
東宝	19,400	2,046.00	39,692,400
東映	11,000	593.00	6,523,000
AOI Pro.	1,300	636.00	826,800
エヌ・ティ・ティ・データ	16,800	3,305.00	55,524,000
D T S	2,600	1,554.00	4,040,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9,900	1,555.00	15,394,500
シーイーシー	1,800	617.00	1,110,600
カプコン	5,200	1,888.00	9,817,600
ジャステック	1,700	769.00	1,307,300
S C S K	6,500	2,360.00	15,340,000
日本システムウエア	1,000	414.00	414,000
アイネス	3,700	605.00	2,238,500
T K C	2,300	1,695.00	3,898,500
富士ソフト	3,700	1,857.00	6,870,900
N S D	5,400	1,103.00	5,956,200
コナミ	12,300	2,266.00	27,871,800
福井コンピュータホールディングス	400	753.00	301,200
J B C Cホールディングス	2,300	976.00	2,244,800
ミロク情報サービス	2,000	455.00	910,000
ソフトバンク	131,700	6,790.00	894,243,000
ハウスイ	2,000	136.00	272,000
高千穂交易	1,100	950.00	1,045,000
伊藤忠食品	700	3,280.00	2,296,000
エレマテック	1,300	1,348.00	1,752,400
J A L U X	800	1,167.00	933,600
あらた	6,000	360.00	2,160,000
トーメンデバイス	400	1,642.00	656,800
東京エレクトロン デバイス	500	1,593.00	796,500
双日	171,200	192.00	32,870,400

アルフレッサ ホールディングス	7,000	5,060.00	35,420,000
横浜冷凍	6,700	809.00	5,420,300
神栄	3,000	262.00	786,000
山下医科器械	200	1,675.00	335,000
ラサ商事	1,200	448.00	537,600
アルコニックス	800	2,071.00	1,656,800
神戸物産	200	2,390.00	478,000
あい ホールディングス	4,800	1,169.00	5,611,200
ダイワボウホールディングス	25,000	181.00	4,525,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	5,100	745.00	3,799,500
八洲電機	2,000	418.00	836,000
U K C ホールディングス	1,600	1,841.00	2,945,600
T O K A I ホールディングス	10,600	349.00	3,699,400
ミタチ産業	600	429.00	257,400
シップヘルスケアホールディングス	3,900	3,825.00	14,917,500
富士興産	1,000	592.00	592,000
協栄産業	3,000	195.00	585,000
小野建	2,400	1,209.00	2,901,600
佐鳥電機	2,000	555.00	1,110,000
エコートレーディング	700	791.00	553,700
伯東	1,700	947.00	1,609,900
コンドーテック	2,200	713.00	1,568,600
中山福	1,600	758.00	1,212,800
ナガイレーベン	3,600	1,593.00	5,734,800
三菱食品	3,000	2,690.00	8,070,000
松田産業	2,000	1,403.00	2,806,000
メディバルホールディングス	27,200	1,211.00	32,939,200
アドヴァン	1,400	1,198.00	1,677,200
S P K	600	1,813.00	1,087,800
アズワン	1,800	2,025.00	3,645,000
スズデン	900	532.00	478,800
尾家産業	900	817.00	735,300
シモジマ	1,700	1,010.00	1,717,000
ドウシシャ	2,900	1,404.00	4,071,600
高速	1,600	947.00	1,515,200

黒田電気	3,600	1,310.00	4,716,000
丸文	2,400	437.00	1,048,800
ハビネット	1,600	754.00	1,206,400
トーメンエレクトロニクス	1,400	1,087.00	1,521,800
エクセル	1,200	1,141.00	1,369,200
マルカキカイ	900	1,514.00	1,362,600
ガリバーインターナショナル	9,100	587.00	5,341,700
日本エム・ディ・エム	2,500	266.00	665,000
進和	1,600	1,107.00	1,771,200
エスケイジャパン	600	284.00	170,400
ダイトエレクトロン	1,200	397.00	476,400
シークス	1,700	1,291.00	2,194,700
田中商事	900	582.00	523,800
オーハシテクニカ	1,500	820.00	1,230,000
マクニカ	1,400	2,609.00	3,652,600
白銅	900	795.00	715,500
伊藤忠商事	216,900	1,202.00	260,713,800
丸紅	223,000	772.00	172,156,000
高島	5,000	284.00	1,420,000
ヨンドシーホールディングス	2,100	1,360.00	2,856,000
長瀬産業	15,400	1,247.00	19,203,800
蝶理	1,700	1,115.00	1,895,500
豊田通商	30,300	2,564.00	77,689,200
三共生興	4,600	342.00	1,573,200
兼松	58,000	133.00	7,714,000
ツカモトコーポレーション	5,000	190.00	950,000
三井物産	234,600	1,426.00	334,539,600
日本紙パルプ商事	14,000	325.00	4,550,000
日立ハイテクノロジーズ	8,200	2,200.00	18,040,000
カメイ	3,200	746.00	2,387,200
東都水産	5,000	228.00	1,140,000
OUGホールディングス	3,000	188.00	564,000
スターゼン	9,000	276.00	2,484,000
山善	10,400	637.00	6,624,800
椿本興業	3,000	271.00	813,000
住友商事	160,400	1,322.00	212,048,800

内田洋行	6,000	278.00	1,668,000
三菱商事	212,100	1,986.00	421,230,600
第一実業	6,000	431.00	2,586,000
キャノンマーケティングジャパン	7,800	1,304.00	10,171,200
西華産業	9,000	242.00	2,178,000
佐藤商事	2,400	588.00	1,411,200
菱洋エレクトロ	3,200	885.00	2,832,000
東京産業	2,500	328.00	820,000
ユアサ商事	28,000	198.00	5,544,000
神鋼商事	7,000	211.00	1,477,000
小林産業	1,200	314.00	376,800
阪和興業	27,000	464.00	12,528,000
カナデン	3,000	648.00	1,944,000
菱電商事	4,000	680.00	2,720,000
フルサト工業	1,400	999.00	1,398,600
岩谷産業	30,000	396.00	11,880,000
すてきナイスグループ	11,000	255.00	2,805,000
昭光通商	9,000	153.00	1,377,000
ニチモウ	4,000	191.00	764,000
極東貿易	3,000	204.00	612,000
イワキ	4,000	206.00	824,000
三愛石油	6,000	425.00	2,550,000
稲畑産業	6,700	945.00	6,331,500
G S Iクレオス	7,000	151.00	1,057,000
明和産業	2,100	328.00	688,800
ワキタ	3,000	1,296.00	3,888,000
東邦ホールディングス	8,700	1,790.00	15,573,000
サンゲツ	4,800	2,593.00	12,446,400
ミツウロコグループホールディングス	4,400	481.00	2,116,400
シナネン	6,000	383.00	2,298,000
伊藤忠エネクス	6,000	510.00	3,060,000
サンリオ	6,900	6,030.00	41,607,000
サンワテクノス	1,300	962.00	1,250,600
リョーサン	4,400	1,793.00	7,889,200
新光商事	3,000	840.00	2,520,000

トーホー	6,000	353.00	2,118,000
三信電気	3,900	610.00	2,379,000
東陽テクニカ	3,700	1,238.00	4,580,600
モスフードサービス	3,600	1,935.00	6,966,000
加賀電子	2,700	839.00	2,265,300
ソーダニッカ	3,000	411.00	1,233,000
立花エレテック	1,600	1,054.00	1,686,400
P a l t a c	3,200	1,354.00	4,332,800
太平洋興発	10,000	120.00	1,200,000
ヤマタネ	13,000	192.00	2,496,000
丸紅建材リース	2,000	205.00	410,000
日鐵商事	2,000	340.00	680,000
トラスコ中山	3,100	2,008.00	6,224,800
オートボックスセブン	9,500	1,504.00	14,288,000
加藤産業	3,900	2,101.00	8,193,900
イノテック	2,300	454.00	1,044,200
イエローハット	2,600	1,839.00	4,781,400
富士エレクトロニクス	1,400	1,293.00	1,810,200
J Kホールディングス	2,300	606.00	1,393,800
日伝	1,200	2,309.00	2,770,800
北沢産業	2,000	179.00	358,000
杉本商事	1,500	898.00	1,347,000
因幡電機産業	3,600	2,946.00	10,605,600
住金物産	14,000	349.00	4,886,000
バイテック	700	713.00	499,100
ミスミグループ本社	10,100	2,845.00	28,734,500
江守商事	700	1,367.00	956,900
アルテック	1,300	312.00	405,600
タキヒヨー	4,000	418.00	1,672,000
スズケン	10,400	3,230.00	33,592,000
ジェコス	1,900	720.00	1,368,000
ローソン	10,300	7,690.00	79,207,000
サンエー	2,100	2,765.00	5,806,500
キリン堂	1,000	653.00	653,000
ダイユーエイト	500	633.00	316,500
カワチ薬品	1,900	1,945.00	3,695,500

エービーシー・マート	3,200	4,785.00	15,312,000
ハードオフコーポレーション	1,300	761.00	989,300
アスクル	2,300	2,277.00	5,237,100
ゲオホールディングス	4,700	918.00	4,314,600
アダストリアホールディングス	2,500	4,670.00	11,675,000
シー・ヴィ・エス・バイエリア	3,000	353.00	1,059,000
くらコーポレーション	1,600	1,633.00	2,612,800
キャンドゥ	1,300	1,718.00	2,233,400
パル	1,600	2,456.00	3,929,600
エディオン	11,700	491.00	5,744,700
サーラコーポレーション	2,300	523.00	1,202,900
あみやき亭	500	2,942.00	1,471,000
ひらまつ	2,800	666.00	1,864,800
ゲンキー	200	2,065.00	413,000
大黒天物産	600	2,846.00	1,707,600
ハニーズ	2,150	1,071.00	2,302,650
アルペン	2,100	2,038.00	4,279,800
クオール	1,400	552.00	772,800
ジェイアイエヌ	1,400	3,690.00	5,166,000
ビックカメラ	103	46,450.00	4,784,350
DCMホールディングス	13,400	696.00	9,326,400
MonotaRO	4,200	2,871.00	12,058,200
J.フロント リテイリング	64,000	794.00	50,816,000
ドトール・日レスホールディングス	4,800	1,722.00	8,265,600
マツモトキヨシホールディングス	4,700	3,175.00	14,922,500
ブロンコビリー	400	1,920.00	768,000
スタートトゥデイ	7,500	2,765.00	20,737,500
物語コーポレーション	400	4,465.00	1,786,000
ココカラファイン	2,800	3,125.00	8,750,000
三越伊勢丹ホールディングス	54,000	1,454.00	78,516,000
ウエルシアホールディングス	1,000	5,190.00	5,190,000
クリエイトSDホールディングス	1,100	3,590.00	3,949,000
丸善CHIホールディングス	1,600	292.00	467,200
ブックオフコーポレーション	1,500	672.00	1,008,000
あさひ	1,600	1,662.00	2,659,200

日本調剤	340	2,686.00	913,240
コスモス薬品	1,400	12,910.00	18,074,000
一六堂	300	505.00	151,500
セブン&アイ・ホールディングス	113,700	3,580.00	407,046,000
ツルハホールディングス	2,700	8,660.00	23,382,000
サンマルクホールディングス	900	4,960.00	4,464,000
フェリシモ	800	1,107.00	885,600
トリドール	2,400	971.00	2,330,400
クスリのアオキ	400	6,410.00	2,564,000
メディカルシステムネットワーク	2,000	424.00	848,000
総合メディカル	700	3,765.00	2,635,500
はるやま商事	1,100	628.00	690,800
カッパ・クリエイトホールディングス	2,000	1,880.00	3,760,000
ライトオン	2,000	930.00	1,860,000
ジーンズメイト	900	266.00	239,400
良品計画	2,900	8,870.00	25,723,000
三城ホールディングス	3,400	481.00	1,635,400
コナカ	3,500	928.00	3,248,000
ハウス オブ ローゼ	300	1,324.00	397,200
G-7ホールディングス	800	797.00	637,600
イオン北海道	1,700	558.00	948,600
コジマ	4,000	288.00	1,152,000
ヒマラヤ	600	1,372.00	823,200
コーナン商事	3,600	1,077.00	3,877,200
エコス	900	601.00	540,900
ワタミ	3,200	1,652.00	5,286,400
マルシェ	700	834.00	583,800
ドン・キホーテ	8,000	6,150.00	49,200,000
西松屋チェーン	5,400	789.00	4,260,600
ゼンショーホールディングス	10,400	1,139.00	11,845,600
幸楽苑	1,700	1,216.00	2,067,200
ハークスレイ	800	769.00	615,200
サイゼリヤ	4,000	1,317.00	5,268,000
ポブラ	700	567.00	396,900
ユナイテッドアローズ	2,900	4,130.00	11,977,000

ハイデイ日高	1,400	2,180.00	3,052,000
京都きもの友禅	1,800	1,096.00	1,972,800
コロワイド	9,000	1,006.00	9,054,000
壱番屋	1,100	4,100.00	4,510,000
トップカルチャー	1,000	496.00	496,000
P L A N T	500	966.00	483,000
スギホールディングス	4,300	4,210.00	18,103,000
スクロール	3,500	282.00	987,000
ファミリーマート	8,400	4,245.00	35,658,000
木曽路	3,300	1,858.00	6,131,400
サトレストランシステムズ	1,700	650.00	1,105,000
千趣会	4,900	884.00	4,331,600
タカキュー	2,000	332.00	664,000
ケーヨー	4,600	469.00	2,157,400
上新電機	6,000	843.00	5,058,000
日本瓦斯	3,700	1,185.00	4,384,500
ベスト電器	8,500	157.00	1,334,500
マルエツ	6,000	320.00	1,920,000
ロイヤルホールディングス	4,500	1,562.00	7,029,000
東天紅	2,000	194.00	388,000
いなげや	3,000	1,012.00	3,036,000
島忠	6,200	2,434.00	15,090,800
チヨダ	3,200	2,087.00	6,678,400
ライフコーポレーション	1,700	1,300.00	2,210,000
カスミ	5,600	618.00	3,460,800
リンガーハット	2,500	1,408.00	3,520,000
さが美	2,000	105.00	210,000
MrMax	2,700	328.00	885,600
テナアライド	2,000	324.00	648,000
A O K Iホールディングス	2,300	3,455.00	7,946,500
オークワ	4,000	908.00	3,632,000
コメリ	4,200	2,410.00	10,122,000
青山商事	7,500	2,676.00	20,070,000
しまむら	3,200	9,770.00	31,264,000
C F Sコーポレーション	1,800	393.00	707,400
はせがわ	800	717.00	573,600

高島屋	37,000	919.00	34,003,000
松屋	5,500	1,262.00	6,941,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	18,000	812.00	14,616,000
近鉄百貨店	7,000	347.00	2,429,000
丸栄	4,000	237.00	948,000
ニッセンホールディングス	5,400	324.00	1,749,600
パルコ	5,200	988.00	5,137,600
丸井グループ	35,400	919.00	32,532,600
原信ナルスホールディングス	1,500	1,751.00	2,626,500
井筒屋	15,000	91.00	1,365,000
ダイエー	15,750	295.00	4,646,250
イズミヤ	10,000	455.00	4,550,000
イオン	99,300	1,351.00	134,154,300
ユニグループ・ホールディングス	26,000	633.00	16,458,000
イズミ	6,700	2,860.00	19,162,000
東武ストア	3,000	260.00	780,000
平和堂	5,500	1,528.00	8,404,000
フジ	3,000	1,760.00	5,280,000
ヤオコー	1,400	3,565.00	4,991,000
ゼビオ	3,700	2,214.00	8,191,800
ケースホールディングス	6,800	2,687.00	18,271,600
O l y m p i c グループ	1,600	739.00	1,182,400
日産東京販売ホールディングス	4,000	304.00	1,216,000
アインファーマシーズ	1,600	4,165.00	6,664,000
元気寿司	800	1,259.00	1,007,200
ヤマダ電機	124,000	290.00	35,960,000
アークランドサカモト	1,800	1,468.00	2,642,400
ニトリホールディングス	5,400	9,000.00	48,600,000
グルメ杵屋	2,000	694.00	1,388,000
愛眼	2,200	279.00	613,800
吉野家ホールディングス	7,400	1,150.00	8,510,000
松屋フーズ	1,300	1,555.00	2,021,500
サガミチェーン	3,000	885.00	2,655,000
関西スーパーマーケット	1,400	867.00	1,213,800
王将フードサービス	900	3,285.00	2,956,500

プレナス	3,000	1,891.00	5,673,000
ミニストップ	2,000	1,530.00	3,060,000
アークス	4,600	1,822.00	8,381,200
パロー	5,900	1,487.00	8,773,300
藤久	200	1,647.00	329,400
ベルク	1,300	1,786.00	2,321,800
大庄	1,300	1,330.00	1,729,000
ファーストリテイリング	6,300	36,850.00	232,155,000
サンドラッグ	5,200	4,900.00	25,480,000
東京デリカ	1,200	1,596.00	1,915,200
ヤマザワ	700	1,509.00	1,056,300
やまや	600	1,492.00	895,200
ベルーナ	6,800	501.00	3,406,800
島根銀行	600	1,290.00	774,000
じもとホールディングス	19,500	211.00	4,114,500
新生銀行	235,000	238.00	55,930,000
あおぞら銀行	99,000	291.00	28,809,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,059,200	627.00	1,291,118,400
りそなホールディングス	258,400	502.00	129,716,800
三井住友トラスト・ホールディングス	534,000	485.00	258,990,000
三井住友フィナンシャルグループ	205,600	4,745.00	975,572,000
第四銀行	35,000	354.00	12,390,000
北越銀行	27,000	218.00	5,886,000
西日本シティ銀行	95,000	267.00	25,365,000
千葉銀行	105,000	716.00	75,180,000
横浜銀行	168,000	561.00	94,248,000
常陽銀行	101,000	527.00	53,227,000
群馬銀行	61,000	574.00	35,014,000
武蔵野銀行	4,300	3,585.00	15,415,500
千葉興業銀行	5,200	784.00	4,076,800
筑波銀行	11,300	355.00	4,011,500
東京都民銀行	5,100	1,130.00	5,763,000
七十七銀行	43,000	483.00	20,769,000
青森銀行	20,000	261.00	5,220,000

秋田銀行	19,000	265.00	5,035,000
山形銀行	17,000	435.00	7,395,000
岩手銀行	2,000	4,730.00	9,460,000
東邦銀行	23,000	302.00	6,946,000
東北銀行	14,000	147.00	2,058,000
みちのく銀行	14,000	198.00	2,772,000
ふくおかフィナンシャルグループ	110,000	443.00	48,730,000
静岡銀行	80,000	1,116.00	89,280,000
十六銀行	34,000	386.00	13,124,000
スルガ銀行	26,000	1,687.00	43,862,000
八十二銀行	50,000	610.00	30,500,000
山梨中央銀行	16,000	408.00	6,528,000
大垣共立銀行	36,000	283.00	10,188,000
福井銀行	23,000	217.00	4,991,000
北國銀行	31,000	373.00	11,563,000
清水銀行	900	2,871.00	2,583,900
滋賀銀行	26,000	557.00	14,482,000
南都銀行	27,000	395.00	10,665,000
百五銀行	24,000	404.00	9,696,000
京都銀行	49,000	862.00	42,238,000
三重銀行	11,000	203.00	2,233,000
ほくほくフィナンシャルグループ	185,000	206.00	38,110,000
広島銀行	80,000	418.00	33,440,000
山陰合同銀行	16,000	762.00	12,192,000
中国銀行	20,000	1,380.00	27,600,000
鳥取銀行	9,000	187.00	1,683,000
伊予銀行	29,000	1,028.00	29,812,000
百十四銀行	30,000	390.00	11,700,000
四国銀行	20,000	226.00	4,520,000
阿波銀行	22,000	531.00	11,682,000
鹿児島銀行	19,000	670.00	12,730,000
大分銀行	16,000	323.00	5,168,000
宮崎銀行	18,000	301.00	5,418,000
肥後銀行	22,000	575.00	12,650,000
佐賀銀行	16,000	207.00	3,312,000
十八銀行	17,000	232.00	3,944,000

沖縄銀行	2,000	3,915.00	7,830,000
琉球銀行	5,600	1,230.00	6,888,000
八千代銀行	1,400	2,946.00	4,124,400
セブン銀行	91,700	328.00	30,077,600
みずほフィナンシャルグループ	3,518,100	213.00	749,355,300
紀陽ホールディングス	108,000	136.00	14,688,000
山口フィナンシャルグループ	27,000	964.00	26,028,000
長野銀行	9,000	175.00	1,575,000
名古屋銀行	25,000	376.00	9,400,000
北洋銀行	41,000	413.00	16,933,000
愛知銀行	1,000	4,695.00	4,695,000
第三銀行	15,000	160.00	2,400,000
中京銀行	11,000	177.00	1,947,000
東日本銀行	12,000	233.00	2,796,000
大光銀行	10,000	225.00	2,250,000
愛媛銀行	16,000	240.00	3,840,000
トマト銀行	10,000	178.00	1,780,000
みなと銀行	25,000	167.00	4,175,000
京葉銀行	22,000	516.00	11,352,000
関西アーバン銀行	38,000	109.00	4,142,000
栃木銀行	14,000	377.00	5,278,000
北日本銀行	800	2,344.00	1,875,200
東和銀行	31,000	91.00	2,821,000
福島銀行	33,000	87.00	2,871,000
大東銀行	17,000	96.00	1,632,000
トモニホールディングス	20,900	386.00	8,067,400
フィデアホールディングス	15,600	200.00	3,120,000
池田泉州ホールディングス	22,400	506.00	11,334,400
F P G	1,800	1,125.00	2,025,000
S B Iホールディングス	34,600	1,266.00	43,803,600
日本アジア投資	18,000	96.00	1,728,000
ジャフコ	3,700	4,700.00	17,390,000
大和証券グループ本社	269,000	880.00	236,720,000
野村ホールディングス	555,700	765.00	425,110,500
岡三証券グループ	23,000	903.00	20,769,000
丸三証券	8,300	821.00	6,814,300

東洋証券	10,000	354.00	3,540,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	31,200	819.00	25,552,800
光世証券	6,000	281.00	1,686,000
水戸証券	8,000	528.00	4,224,000
いちよし証券	6,100	1,442.00	8,796,200
松井証券	16,100	1,082.00	17,420,200
だいこう証券ビジネス	1,500	683.00	1,024,500
マネックスグループ	29,500	412.00	12,154,000
カブドットコム証券	10,500	540.00	5,670,000
極東証券	3,600	1,738.00	6,256,800
岩井コスモホールディングス	2,600	1,466.00	3,811,600
マネーパートナーズグループ	2,100	292.00	613,200
小林洋行	700	264.00	184,800
N K S Jホールディングス	60,400	2,521.00	152,268,400
M S & A D インシュアランスグループホール	81,200	2,560.00	207,872,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	26,000	1,798.00	46,748,000
第一生命保険	145,400	1,400.00	203,560,000
東京海上ホールディングス	105,300	3,205.00	337,486,500
T & Dホールディングス	93,200	1,214.00	113,144,800
全国保証	2,800	4,325.00	12,110,000
クレディセゾン	23,800	2,659.00	63,284,200
アクリーティブ	15	16,380.00	245,700
芙蓉総合リース	2,600	3,685.00	9,581,000
興銀リース	4,700	2,555.00	12,008,500
東京センチュリーリース	6,400	3,080.00	19,712,000
日本証券金融	11,800	736.00	8,684,800
ポケットカード	2,700	839.00	2,265,300
リコーリース	1,900	2,741.00	5,207,900
イオンフィナンシャルサービス	10,200	3,085.00	31,467,000
アコム	54,600	369.00	20,147,400
ジャックス	15,000	492.00	7,380,000
オリエントコーポレーション	60,500	270.00	16,335,000
日立キャピタル	5,300	2,365.00	12,534,500

アプラスフィナンシャル	6,500	169.00	1,098,500
オリックス	163,200	1,595.00	260,304,000
三菱UFJリース	69,000	519.00	35,811,000
日本取引所グループ	34,300	2,173.00	74,533,900
イー・ギャランティ	800	2,088.00	1,670,400
アサックス	500	1,680.00	840,000
NECキャピタルソリューション	1,100	2,379.00	2,616,900
日本駐車場開発	295	7,830.00	2,309,850
ヒューリック	45,800	1,468.00	67,234,400
東京建物不動産販売	1,400	501.00	701,400
三栄建築設計	800	841.00	672,800
野村不動産ホールディングス	13,100	2,415.00	31,636,500
常和ホールディングス	600	2,912.00	1,747,200
フージャースホールディングス	3,600	855.00	3,078,000
パーク24	14,200	1,745.00	24,779,000
三井不動産	128,000	3,295.00	421,760,000
三菱地所	190,000	2,896.00	550,240,000
平和不動産	5,100	1,804.00	9,200,400
東京建物	56,000	898.00	50,288,000
ダイビル	7,000	1,146.00	8,022,000
東急不動産	59,000	1,017.00	60,003,000
京阪神ビルディング	4,100	553.00	2,267,300
住友不動産	65,000	4,655.00	302,575,000
大京	42,000	313.00	13,146,000
テーオーシー	9,400	829.00	7,792,600
東京楽天地	4,000	508.00	2,032,000
レオパレス21	26,000	720.00	18,720,000
フジ住宅	3,500	705.00	2,467,500
空港施設	3,300	920.00	3,036,000
明和地所	1,300	442.00	574,600
住友不動産販売	1,960	3,230.00	6,330,800
ゴールドクレスト	2,100	2,658.00	5,581,800
東栄住宅	1,800	2,307.00	4,152,600
日本エスリード	1,200	1,147.00	1,376,400
東急リバブル	2,900	2,145.00	6,220,500
飯田産業	3,100	1,998.00	6,193,800

日神不動産	1,600	686.00	1,097,600
アーネストワン	4,500	2,310.00	10,395,000
タカラレーベン	11,300	336.00	3,796,800
サンヨーハウジング名古屋	1,400	1,125.00	1,575,000
イオンモール	15,400	2,914.00	44,875,600
タクトホーム	14	217,000.00	3,038,000
ファースト住建	500	1,549.00	774,500
トーセイ	3,700	857.00	3,170,900
穴吹興産	1,000	340.00	340,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	16,900	1,287.00	21,750,300
サンフロンティア不動産	2,500	1,263.00	3,157,500
ランドビジネス	1,800	490.00	882,000
グランディハウス	1,800	357.00	642,600
日本空港ビルデング	9,400	2,269.00	21,328,600
日本工営	10,000	426.00	4,260,000
ネクスト	1,300	2,302.00	2,992,600
日本M&Aセンター	1,500	7,520.00	11,280,000
ノバレーゼ	700	685.00	479,500
アコーディア・ゴルフ	12,600	1,211.00	15,258,600
タケエイ	1,400	1,618.00	2,265,200
パソナグループ	29	86,800.00	2,517,200
リンクアンドモチベーション	18	31,550.00	567,900
G C A サヴィアン	1,700	985.00	1,674,500
エス・エム・エス	1,600	1,613.00	2,580,800
テンプホールディングス	4,300	2,478.00	10,655,400
リニカル	600	1,365.00	819,000
クックパッド	1,700	3,665.00	6,230,500
エスクリ	800	919.00	735,200
アイ・ケイ・ケイ	600	815.00	489,000
学情	900	733.00	659,700
スタジオアリス	1,200	1,288.00	1,545,600
シミックホールディングス	1,100	1,342.00	1,476,200
NECフィールドディング	2,300	1,150.00	2,645,000
総合警備保障	10,500	1,963.00	20,611,500
カカコム	15,500	2,289.00	35,479,500
ルネサンス	1,300	769.00	999,700

新日本科学	1,800	1,394.00	2,509,200
ツクイ	3,400	1,196.00	4,066,400
総合臨床ホールディングス	800	676.00	540,800
キャリアデザインセンター	6	114,200.00	685,200
エムスリー	68	271,700.00	18,475,600
ベストブライダル	1,700	733.00	1,246,100
日本E R I	600	1,261.00	756,600
アウトソーシング	900	1,133.00	1,019,700
ディー・エヌ・エー	14,200	1,998.00	28,371,600
博報堂D Yホールディングス	39,900	730.00	29,127,000
ぐるなび	2,000	1,781.00	3,562,000
一休	18	163,100.00	2,935,800
ジャパンベストレスキューシステム	18	77,700.00	1,398,600
ジェイコムホールディングス	500	837.00	418,500
P G Mホールディングス	4,100	963.00	3,948,300
バリューコマース	1,800	1,161.00	2,089,800
J Pホールディングス	4,300	517.00	2,223,100
イーピーエス	31	95,900.00	2,972,900
アミューズ	900	2,007.00	1,806,300
ドリームインキュベータ	9	159,000.00	1,431,000
T A C	1,700	208.00	353,600
ケネディクス	33,900	520.00	17,628,000
電通	26,900	3,730.00	100,337,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,120	2,328.00	2,607,360
びあ	800	1,763.00	1,410,400
イオンファンタジー	900	1,334.00	1,200,600
ネクシィーズ	1,000	405.00	405,000
みらかホールディングス	7,500	4,380.00	32,850,000
アルプス技研	1,200	1,028.00	1,233,600
ダイオーズ	500	707.00	353,500
日本空調サービス	700	908.00	635,600
オリエンタルランド	8,600	16,220.00	139,492,000
ダスキン	7,800	1,966.00	15,334,800
明光ネットワークジャパン	2,900	1,240.00	3,596,000
ファルコS Dホールディングス	1,500	1,368.00	2,052,000

秀英予備校	500	344.00	172,000
田谷	400	769.00	307,600
ラウンドワン	9,000	567.00	5,103,000
リゾートトラスト	4,900	3,520.00	17,248,000
ビー・エム・エル	1,700	3,215.00	5,465,500
ワタベウェディング	800	736.00	588,800
もしもしホットライン	4,800	1,146.00	5,500,800
東急コミュニティー	700	4,844.00	3,390,800
リソー教育	3,200	770.00	2,464,000
早稲田アカデミー	300	749.00	224,700
ユー・エス・エス	32,100	1,421.00	45,614,100
東京個別指導学院	1,400	215.00	301,000
テー・オー・ダブリュー	900	580.00	522,000
セントラルスポーツ	900	1,552.00	1,396,800
フルキャストホールディングス	2,700	300.00	810,000
リゾートソリューション	2,000	231.00	462,000
リブセンス	700	5,150.00	3,605,000
リロ・ホールディング	1,000	4,385.00	4,385,000
エイチ・アイ・エス	2,300	5,740.00	13,202,000
共立メンテナンス	1,400	4,025.00	5,635,000
イチネンホールディングス	3,000	688.00	2,064,000
建設技術研究所	1,700	823.00	1,399,100
スペース	1,400	985.00	1,379,000
燦ホールディングス	600	1,393.00	835,800
スバル興業	2,000	360.00	720,000
東京テアトル	11,000	170.00	1,870,000
よみうりランド	6,000	910.00	5,460,000
東京都競馬	22,000	475.00	10,450,000
常磐興産	9,000	172.00	1,548,000
カナモト	3,000	2,672.00	8,016,000
東京ドーム	21,000	767.00	16,107,000
西尾レントオール	1,000	2,739.00	2,739,000
トランス・コスモス	3,800	1,722.00	6,543,600
乃村工藝社	6,000	972.00	5,832,000
藤田観光	7,000	451.00	3,157,000
日本管財	1,100	1,764.00	1,940,400

	トーカイ	1,300	2,637.00	3,428,100	
	白洋舎	3,000	236.00	708,000	
	セコム	29,900	6,140.00	183,586,000	
	セントラル警備保障	1,300	939.00	1,220,700	
	丹青社	3,000	671.00	2,013,000	
	メイテック	4,200	2,828.00	11,877,600	
	アサツー ディ・ケイ	5,100	2,661.00	13,571,100	
	応用地質	2,700	1,746.00	4,714,200	
	船井総合研究所	2,900	772.00	2,238,800	
	進学会	1,400	384.00	537,600	
	ベネッセホールディングス	8,800	3,570.00	31,416,000	
	イオンディライト	2,800	1,887.00	5,283,600	
	ナック	1,300	1,604.00	2,085,200	
	ニチイ学館	5,600	982.00	5,499,200	
	ダイセキ	4,200	1,807.00	7,589,400	
	ステップ	900	885.00	796,500	
	小計 銘柄数：1,738			45,695,573,510	
	組入時価比率：98.1%			100.0%	
	合計			45,695,573,510	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成25年 9月30日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成25年 9月30日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	864,645,000	-	861,480,000	3,207,336
合計	864,645,000	-	861,480,000	3,207,336

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

トピックス・インデックス・オープン

平成25年10月31日現在

資産総額	28,829,586,843円
負債総額	65,027,690円
純資産総額（ - ）	28,764,559,153円
発行済口数	55,924,539,380口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5143円

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

平成25年10月31日現在

資産総額	49,452,239,651円
負債総額	1,952,651,956円
純資産総額（ - ）	47,499,587,695円
発行済口数	62,410,298,079口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7611円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成25年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

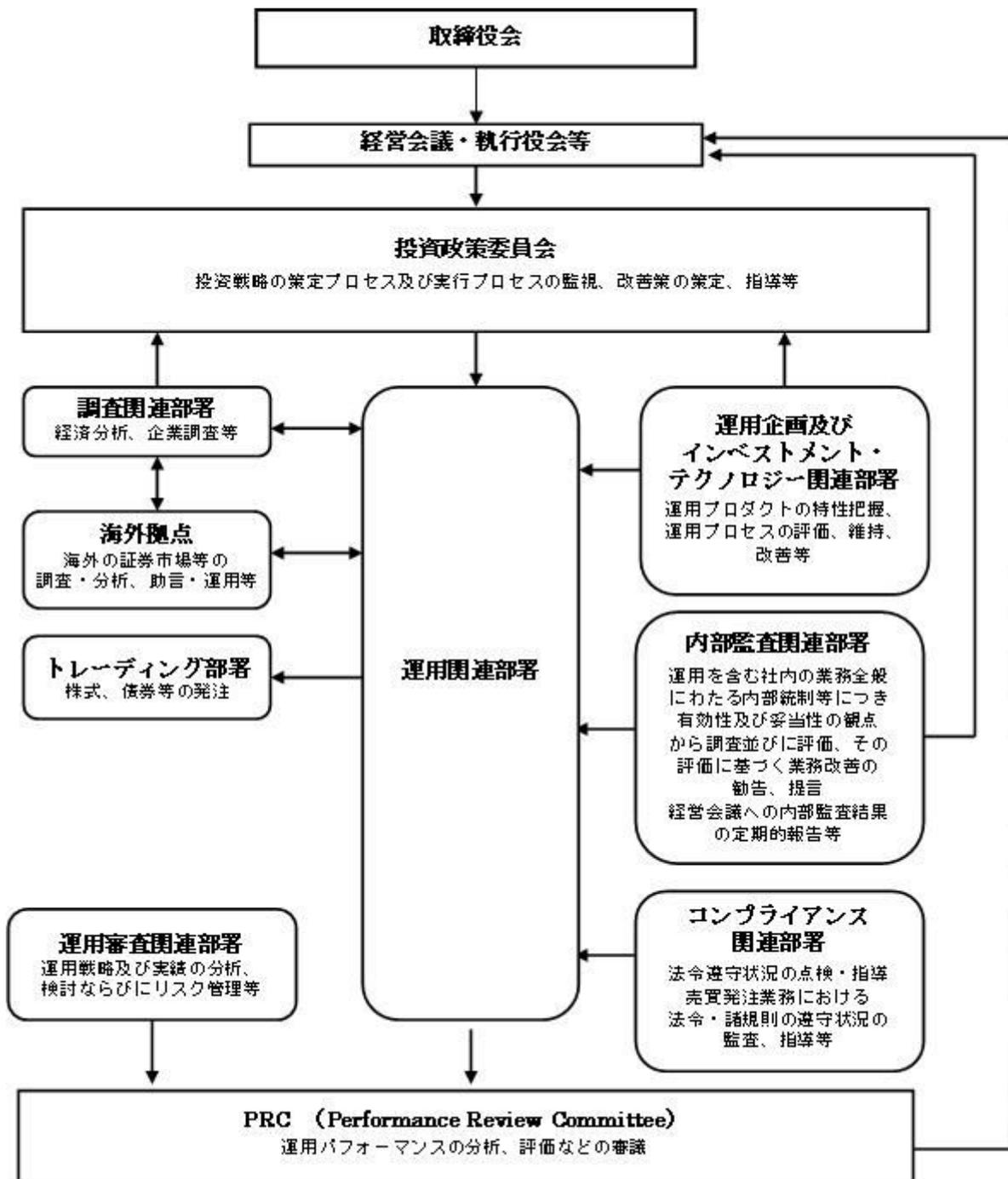
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	781	12,652,988

単位型株式投資信託	42	260,295
追加型公社債投資信託	18	6,094,752
単位型公社債投資信託	10	127,428
合計	851	19,135,463

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			240		333
金銭の信託			50,326		51,061
有価証券			1,800		4,500
短期貸付金			153		-
前払費用			37		29
未収入金			217		271
未収委託者報酬			8,149		8,651
未収収益			4,200		4,224
繰延税金資産			1,402		1,504
その他			14		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア			9,753		8,457

電話加入権		1		1
その他		0		0
投資その他の資産			21,505	21,443
投資有価証券		6,691		9,061
関係会社株式		14,429		12,092
従業員長期貸付金		29		29
長期差入保証金		57		55
長期前払費用		23		19
その他		273		184
貸倒引当金		0		0
固定資産計			32,937	31,373
資産合計			99,472	101,956

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金		4		3	
未払償還金		50		42	
未払手数料		3,610		3,764	
その他未払金		2,610		2,671	
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,521		71,942
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,926		42,347	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,320		17,740	
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		30

純資産合計		71,227	76,570
負債・純資産合計		99,472	101,956

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		78,412	74,067
運用受託報酬		17,784	17,516
その他営業収益		129	163
営業収益計		96,325	91,747
営業費用			
支払手数料		40,671	37,925
広告宣伝費		952	768
公告費		0	0
受益証券発行費		5	5
調査費		19,308	16,591
調査費		1,108	1,138
委託調査費		18,200	15,453
委託計算費		931	903
営業雑経費		2,523	2,616
通信費		213	199
印刷費		1,085	1,057
協会費		76	76
諸経費		1,147	1,282
営業費用計		64,393	58,810
一般管理費			
給料		9,635	10,039
役員報酬	2	252	229
給料・手当		6,602	6,696
賞与		2,780	3,114
交際費		140	122
旅費交通費		473	446
租税公課		224	289
不動産賃借料		1,309	1,242
退職給付費用		1,039	1,067
固定資産減価償却費		4,354	4,106
諸経費		6,204	6,273
一般管理費計		23,381	23,589
営業利益		8,550	9,347

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
經常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		17,180		17,180
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		17,180		17,180
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		11,729		11,729
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		11,729		11,729

資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032
株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43

当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>								

	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7．ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8．消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p>
9．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,267</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,780</td> </tr> </table>	未払金	2,320百万円	未払費用	1,267	建物	477百万円	器具備品	2,303	合計	2,780	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>2,368百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,584</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,043</td> </tr> </table>	未払金	2,368百万円	未払費用	1,584	建物	518百万円	器具備品	2,524	合計	3,043
未払金	2,320百万円																				
未払費用	1,267																				
建物	477百万円																				
器具備品	2,303																				
合計	2,780																				
未払金	2,368百万円																				
未払費用	1,584																				
建物	518百万円																				
器具備品	2,524																				
合計	3,043																				

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,776百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </table>	受取配当金	3,776百万円	支払利息	54	建物	19百万円	器具備品	9	ソフトウェア	53	合計	82	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,922百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </table>	受取配当金	2,922百万円	支払利息	44	建物	5百万円	器具備品	23	ソフトウェア	89	合計	118
受取配当金	3,776百万円																								
支払利息	54																								
建物	19百万円																								
器具備品	9																								
ソフトウェア	53																								
合計	82																								
受取配当金	2,922百万円																								
支払利息	44																								
建物	5百万円																								
器具備品	23																								
ソフトウェア	89																								
合計	118																								

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年7月19日

効力発生日 平成23年7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
184百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
163	-
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
-	-
期末残高相当額	期末残高相当額
21	-
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
22百万円	- 百万円
1年超	1年超
-	-
合計	合計
22	-
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高
- 百万円	- 百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
75百万円	22百万円
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額
-	-
減価償却費相当額	減価償却費相当額
70	21
支払利息相当額	支払利息相当額
1	0
減損損失	減損損失
-	-
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(同左)
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(同左)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内	1年以内
15百万円	3百万円
1年超	1年超
24	2
合計	合計
40	6

金融商品関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、当社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されておりまして、有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-

短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-

(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7)短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によつて
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,070	賞与引当金	1,181
関係会社株式評価減	-	関係会社株式評価減	1,050
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	501
ゴルフ会員権評価減	430	ゴルフ会員権評価減	408
退職給付引当金	877	退職給付引当金	292
減価償却超過額	243	減価償却超過額	208
未払事業税	166	未払事業税	184
時効後支払損引当金	176	時効後支払損引当金	178
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	80	未払社会保険料	90
繰延ヘッジ損失	-	繰延ヘッジ損失	18
その他	68	その他	124
繰延税金資産小計	4,564	繰延税金資産小計	5,189
評価性引当金	1,650	評価性引当金	2,704
繰延税金資産計	2,913	繰延税金資産計	2,485
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,511	有価証券評価差額金	2,620
繰延ヘッジ利益	7	繰延ヘッジ利益	-
繰延税金負債計	1,518	繰延税金負債計	2,620
繰延税金資産(純額)	1,394	繰延税金負債(純額)	135
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	4.2%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.0%	外国税額控除	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%
関係会社株式評価減	-%	関係会社株式評価減	10.3%
その他	0.3%	その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。</p> <p>この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。</p>			

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。
- (* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。
- (* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 5) 投資信託に係る事務代手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		166,580
固定資産合計		229,654
流動負債合計		72,440
固定負債合計		74,932
純資産合計		248,861
売上高		320,289
税引前当期純利益		62,962
当期純利益		41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成25年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,957百万円	
ふくおか証券株式会社	2,198百万円	

楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社 あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいません。
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 三重銀行	15,295百万円	
株式会社 阿波銀行	23,452百万円	
株式会社 百十四銀行	37,322百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	
株式会社 宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社 北日本銀行	7,761百万円	
株式会社 豊和銀行	12,495百万円	
株式会社 熊本銀行	33,847百万円	
株式会社 筑波銀行	48,868百万円	
株式会社 島根銀行	6,636百万円	
株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社 福邦銀行	7,300百万円	
株式会社 滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 池田泉州銀行	50,710百万円	
株式会社 但馬銀行	5,481百万円	
株式会社 肥後銀行	18,128百万円	
株式会社 関西アーバン銀行	47,039百万円	
株式会社 宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社 山口銀行	10,005百万円	
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 千葉興業銀行	57,941百万円	
香港上海銀行	589億6,870万香港ドル および64億8,850万米ドル	
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

* 平成25年9月末現在

株式会社 三重銀行および株式会社 関西アーバン銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金 : 10,000百万円
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部証券情報」、「第二部ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの平成24年10月2日から平成25年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの平成25年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。